

# 日立建機グループ CSR & Financial Report 2012



## 日立建機株式会社

〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号

〔お問い合わせ先〕

広報戦略室

TEL: 03-3830-8065

FAX: 03-3830-8224

CSR推進部

TEL: 03-3830-8030

FAX: 03-3830-8201

URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>



FSC®  
この印刷物では、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC認証紙」を使用しています。



森の町内会  
この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



水なし印刷  
この印刷物は、有害な廃液を出さない「水なし印刷」で印刷しています。

## 編集・報告方針

日立建機グループでは、企業グループとしての成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざす事業活動の全体像をご理解いただくために、2011年版のレポートから、経営戦略や財務情報などを報告する「アニュアルレポート」とESG (Environment, Social, Governance) 情報を報告する「CSRレポート」とを統合した「CSR & Financial Report」を制作しています。2012年版のレポートでは、ステークホルダーの皆様は日立建機グループの企業経営について、よりわかりやすくご理解いただけるよう、以下のような編集方針を採用しています。

- 新執行体制への移行という節目を迎えた日立建機グループの「今とこれから」についてご理解いただくために、新代表執行役社長 辻本雄一と前代表執行役社長 木川理二郎との対談コンテンツを設けています。
- 巻頭特集として、重点戦略分野であるマイニング市場における日立建機グループの成長戦略について、アフリカでのビジネスケースを交えて報告しています。
- Chapter1では、中期経営計画「Go Together 2013」の進捗状況をご理解いただくために、各地域の市場特性に合わせた事業戦略の進捗状況を報告するとともに、各地域におけるCSR活動トピックスを報告しています。
- Chapter2では、ISO26000を踏まえて策定されたCSRロードマップに基づき、CSR経営を推進する日立建機グループの活動を報告しています。
- なお、より詳細な活動情報やパフォーマンスデータなどは「Web版」で報告し、さまざまな興味・関心にお応えできる情報開示をめざしています。

### 対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日  
(一部、2012年4月1日以降の情報を含む)

### 対象組織

日立建機グループ連結対象会社

### 実績データ集計範囲

[財務報告] 日立建機グループ連結対象会社  
[環境報告] 日立建機株式会社および一部連結子会社  
[社会性報告] 日立建機株式会社および連結対象会社

### 参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)  
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版 (G3.1)」
- 環境省  
「環境報告書ガイドライン (2007年版)」

### 次回発行予定

2013年6月発行

### ※将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには日立建機グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画などの情報が含まれています。これらの予測・予想・計画などの情報は、本レポートの編集・制作時点で入手できた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。従って将来の事業活動の結果や事象が本レポートに記載した内容とは異なったものになる恐れがありますが、日立建機グループはこのような事態への責任を負いません。読者の皆様にはご承知いただくようお願い申し上げます。

## 日立建機グループの情報開示体系

### CSR & Financial Report



日立建機グループの経営戦略および財務・非財務 (ESG) 情報を包括的に報告する基幹レポート

### 株主・投資家向け情報 (Webサイト)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/ir/index.html>



決算情報やIRニュースなどをタイムリーに情報発信するとともに個人投資家向け情報や各種IR資料を掲載

### 社会・環境 (CSR) 報告 (Webサイト)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/index.html>



レポート (冊子) にはない活動事例やパフォーマンスデータを報告

### 環境保全 (Webサイト)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/environment/index.html>



環境マネジメントシステムや各種環境パフォーマンス情報について網羅的に報告

# CSR & Financial Report 2012

## CONTENTS

編集・報告方針／目次 ..... 1

## 対談 日立建機グループが描く未来

代表執行役執行役社長兼取締役

辻本 雄一

取締役会長 (前代表執行役執行役社長兼取締役)

木川 理二郎



事業概要 ..... 7

財務・非財務ハイライト ..... 9

## 特集 マイニング市場の可能性



## Chapter 1 中期経営計画 「Go Together 2013」 ..... 17

アジア・大洋州	19
インド	21
日本	23
中国	25
欧州・ロシア・中東	27
アフリカ	29
米州	30
事業セグメント別営業概況	31
研究開発	32

## Chapter 2 CSR経営の強化 ..... 33

### 社会活動報告

お客様への責任	37
従業員への責任	39
株主・投資家への責任	43
サプライヤへの責任	44
地域社会・国際社会への責任	45

### 環境活動報告

地球環境への責任	47
----------	----

### ガバナンス

組織統治	51
コンプライアンス	53
リスクマネジメント	54
取締役および執行役	56

## 財務セクション

10年間の要約財務データ	57
経営成績の分析	59
連結貸借対照表	61
連結損益計算書	62
連結株主資本等変動計算書	63
連結キャッシュ・フロー計算書	64

主な連結子会社・持分法適用会社	65
会社情報	66

# 日立建機グループが 描く未来

世界から信頼されるベストパートナーをめざして  
グローバル市場での成長戦略を着実に推進する  
日立建機グループの今とこれから

中期経営計画「Go Together 2013」のもと、グローバル規模の成長戦略を推進してきた日立建機グループでは、計画2年目を迎えた2012年4月、新執行体制へと移行しました。そこで、新たに執行役社長に就任した辻本雄一と前執行役社長の木川理二郎に、日立建機グループの現状と課題、将来展望などについて語っていただきました。



Profile

代表執行役執行役社長兼取締役  
辻本 雄一

1979年に日立建機に入社。2000年から2004年まで日立建機（中国）のトップを務める。生産管理部長や調達本部長を歴任するなど生産現場が長く、2011年からは開発統括本部長と事業戦略本部長を兼務。2012年4月に社長就任。

Profile

取締役会長（前代表執行役執行役社長兼取締役）  
木川 理二郎

1970年に日立建設機械製造（のちの日立建機）に入社。生産技術畑を主に歩む。土浦工場生産技術部長、日立建機（中国）のトップを務め、日立建機常務、専務、副社長などを経て2006年4月に社長就任し、グローバル経営を推進。2012年6月より取締役会長就任。

環境変化に強い企業体質をつくるために  
徹底的な経営効率化を推進

——今回の新体制への移行のねらいを教えてください。

**木川** 現在は、経済状況、社会状況ともに非常に変化の激しい時代です。世界の建設機械市場を取り巻く環境もめまぐるしく変化しています。私は昨年度まで執行役社長を6年間務めてまいりましたが、日立建機グループが、この激しい環境変化を克服し、いっそうの成長を果たすためには、過去の経験にとらわれない新しい発想で経営に取り組むことが重要です。そんな世代交代の目的も踏まえて辻本社長にバトンタッチした訳です。

**辻本** 木川前社長には、市場での需要変動に対応した事業体制の再構築など、数多くの施策を講じていただきました。この改革の芽を大切に育て、さらに大きく発展させなければなりません。足元をしっかり固めた上で、さらに上をねらえる企業にすることが、私たち新執行体制の使命だと考えています。

——2012年3月期、日立建機グループは前期を上回る業績を達成しましたが、この結果をどのように考えていますか。

**木川** 2011年度の世界の建機市場は全般的には堅調に推移したものの、東日本大震災やその後の電力制限、タイの洪水といったさまざまなトラブルに見舞われました。そんなトラブルの影響を少なからず受けながらも、グループ全従業員の懸命の努力の結果、増収増益を達成できたことは次の発展への足掛かりになったと考えています。

**辻本** おっしゃる通り、震災などの自然災害に加え、中国市場での予想を超える需要減退もありました。こうした環境下での結果としては、一応の合格点をいただける業績であると思います。ただし、地域によっては予想を超える需要の伸びに供給能力が追いつかないといった問題が生じました。今後、いっそうの成長を果たしていくためには、グローバルレベルでの事業効率化を追求し、こうした事業のロスをなくしていくことが課題だと考えています。

——中期経営計画「Go Together 2013」の1年目の成果をどのように評価されていますか。

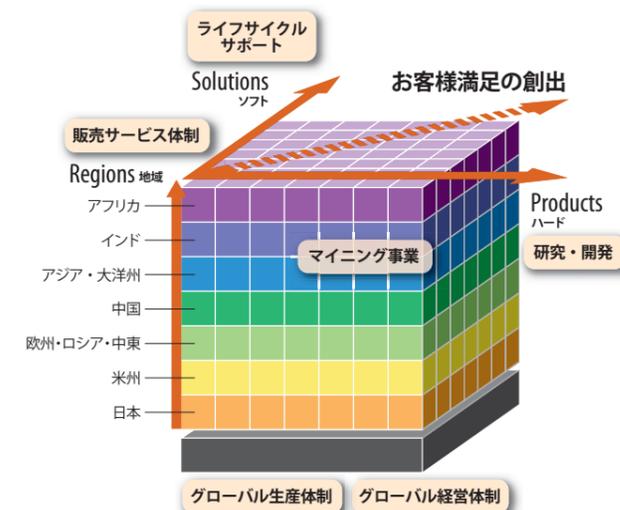
**辻本** 「Go Together 2013」では、日立建機グループの事業ドメインを「ハード（製品）」「ソフト（ソリューション）」「地域（グローバル）」の3つの軸で明確化し、今後の重要な戦略テーマとして「研究・開発」「販売サービス体制」「ライフサイクルサポート」「マイニング（鉱山）事業」「グローバル生産体制」「グ

ローバル経営体制」の6つを掲げています。2011年度は、この戦略のもとに、世界各地で生産能力を高め、お客様が要求する品質、性能、価格を備えた製品を供給していこうという施策を進めました。たとえば、製品面では原油価格の高騰が続くなかで優れた燃費性能と環境性能を備えたハイブリッドショベルを製品化しました。また、メンテナンス体制の拡充や部品再生工場を新設するなどのライフサイクルサポートの強化にも取り組みました。さらにこの4月には国内販売サービス部門とレンタルの関連会社を統合させて日立建機日本を設立し、お客様のあらゆるニーズにワンストップで応えられる体制を整えました。加えて、マイニングマシン向け基幹部品の生産拡大に向けた投資を決定するなど、成長戦略は着実に前進しています。

**木川** つまり昨年度は、国内外のさまざまな市場に新しい事業拡大の“種”を蒔いた訳です。辻本社長にはこれらを確実に育てて結実させてもらいたいと思います。

**辻本** 厳しい経済環境下でも確実に利益を出せる強い企業体質をつくるためには、事業活動におけるロスを徹底的に排除しなければなりません。そこで地域事業部や製品事業部といった組織の“縦軸”に横串を通し、組織間連携の強化を目的に、2012年4月に設置した新組織が本社の「戦略企画本部」です。戦略企画本部は、事業部・実行組織の間に横串を通し、経営戦略の視点や全体最適の視点から事業をコーディネートする役割を担います。今後もさまざまな施策を通じて経営効率化を徹底追求し、中期経営計画で掲げた営業利益率2ケタ台の目標を達成したいと考えています。

「Go Together 2013」の戦略テーマ



**日立グループの総合技術力を駆使して  
時代に先駆ける革新的な製品・サービスを提供**

——建設機械市場に対する現状認識と展望をお聞かせください。

**辻本** 昨年度、中国市場が減速したように、短期的には多少の浮き沈みがあるでしょうが、新興国・地域を中心に世界の建設機械市場が中長期的な成長を続けるという見通しは変わりません。その点、日立建機グループは、大変恵まれたポジションに位置していると思います。

その一方で、新興国メーカなどの攻勢も活発で市場競争はますます激しくなっています。問題は成長市場でいかに勝ち残るかであり、その競争力の根源はやはり技術力にあると考えています。

**木川** これまでも土木建築に関する道具や工法の革新の陰で、時代のニーズに応えられなくなった技術や製品が数多く淘汰されてきました。同様にこれからの建設機械産業でも、技術革新をリードできる企業、時代のニーズに的確に応える製品やサービスを先駆けて提供できる企業こそが競争に勝ち残れるはずで

**辻本** 鉱山や工事現場という過酷な環境で使用される建設機械は、基本的な機能・性能に加えて、いかに丈夫で長持ちするかという耐久性・信頼性についての要求レベルも厳し

い。こうしたハードの性能・品質において、「Made by Hitachi」の製品は業界トップレベルの競争力を備えています。今後は機械単体の性能だけでなく、たとえば建設機械と情報通信技術 (ICT) との融合によって工事現場や鉱山の作業現場全体の効率化を実現するなど、お客様に新たな価値をもたらすソリューション提供が重要になると思います。

また、原油価格の高騰や地球環境問題への注目が高まるなか、動力装置のハイブリッド化や電動化などによる建設機械の省エネ対応も重要なテーマです。前述したハイブリッドショベルのほかにもAC (交流) 駆動の鉱山用ダンプトラックなどを製品化していますが、今後も機械の省エネ化には力を注いでいきます。さらに、より複雑な作業が可能な双腕機の開発をはじめ、作業の安全強化を目的とした建設機械のインテリジェント化、ロボット化にも積極的にチャレンジしていきます。

**木川** そうした技術革新を実現していく上で、当社の大きなアドバンテージといえるのが日立製作所を中心とする日立グループの存在です。

**辻本** 日立グループ内には、まだ具体的な用途が見つからない革新的な技術・知的財産がたくさん眠っています。近年、日立製作所をはじめグループ各社との人財交流や共同研究が活発化しているのですが、これからも当社から能動的に働きかける形で、日立グループ各社とのコラボレーションを推進していきたいと考えています。

**海外事業でのオペレーションの  
現地化を推進し各地域に根ざした  
グローバルマネジメント体制を構築**

——グローバル戦略について教えてください。

**木川** 日立建機グループの海外売上比率は約75%ですが、昨今の市場環境を考えると、近い将来さらに高まるはずであり、海外事業の体制強化は非常に重要な課題です。

**辻本** そこで現在、日立建機グループでは、世界各地域に技術責任者を配置して、各市場のニーズにきめ細かく対応した製品やサービスを迅速に提供できる体制づくりに取り組んでいるところ。これは私自身が中国現地法人に勤務して実感したことでもあるのですが、海外事業の最適なおペレーション形態は“現地化”——つまり“現地の人が主体になって、ネイティブの言葉でお客様とコミュニケーションしてニーズを捉え、それを製品やサービスにしていく”ことです。そ



な現地化を促進するために、海外の主要拠点においてナショナルスタッフの中から将来の幹部候補生を育てる「サクセッションプラン (後継者育成プラン)」をスタートさせました。この取り組みを全世界で展開し、それぞれの国や地域、市場に根ざしたグローバル事業体制を構築していきます。

**木川** グローバル化、現地化の進展に伴い、日立建機グループは、従来にも増して多様な国籍・民族の人財で構成された組織、すなわちダイバーシティ (多様性) の進んだ組織になりつつあります。

**辻本** 多彩な個性、文化的背景を持った人財が増えていくことは、企業にとって有益なのですが、その一方でコミュニケーションが難しくなったり、企業としての一体感、求心力が失われてしまったりする恐れもあります。そうした課題に対応するため、現在、国内はもちろん海外拠点においても、日立建機グループの共通アイデンティティである「Kenkijinスピリット※」の浸透・定着を目的とした研修を実施しています。企業理念や行動規範などをテーマとした研修が海外で受け入れられるのか、最初は心配したのですが、研修を受けた従業員からは

好評を博しているようです。互いの意見や個性を尊重しながらも、同じ「Kenkijin」として共通の価値観や行動規範のもとに一体となってチャレンジする。そんな組織風土を醸成していきたいと考えています。

※ 日立建機グループ従業員共通の価値基準・行動規範。

**あらゆるステークホルダーとの  
良好な関係を維持しながら企業として  
存続・発展し続けることをめざして**

——CSRに対する姿勢や考え方を教えてください。

**辻本** 企業にとってまず果たすべき社会的責任は、“ゴーイングコンサーン (Going Concern)”、すなわち企業が存続・発展することにあると考えています。お客様やサプライヤへの影響、従業員の雇用を考えると、企業活動を継続することは重大な社会責任であり、企業が存続・発展してこそ納税の義務も果たせし、いろいろな社会貢献も可能になるのです。

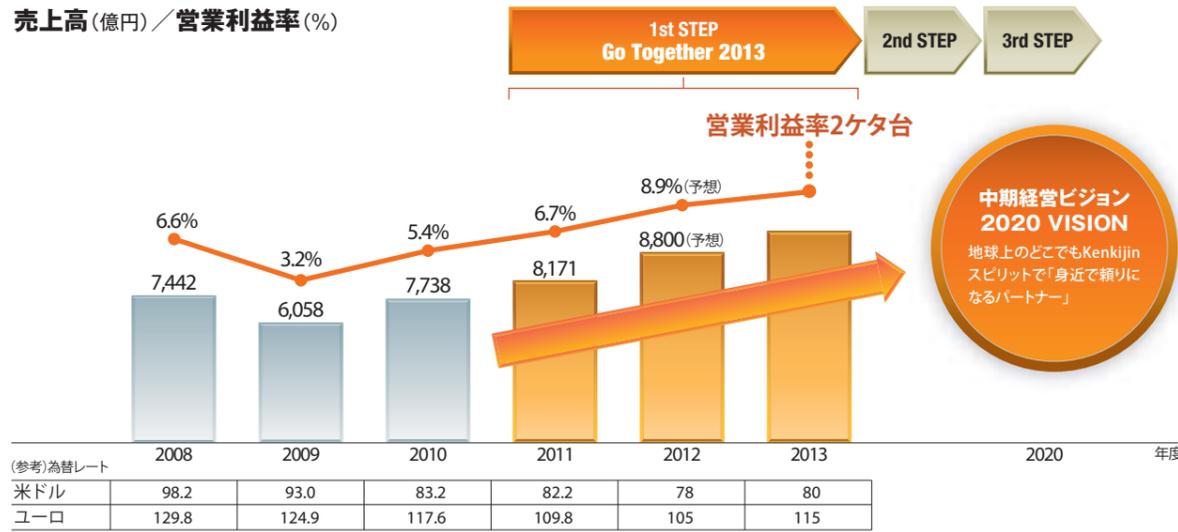
企業が存続するためには、お客様に喜んでいただける製品・サービスを提供し続ける必要があります。また、世界各国の法律や規制を遵守するのはもとより、従業員、サプライヤの皆様や株主様、地域社会といったあらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持しなければなりません。もちろん地球環境問題や安全・衛生面などに十分配慮した事業活動を行うことも企業存続の重要な条件です。

**よりよい製品・サービスを追求し、  
それをきちんとかたちにして  
お届けすることをベースに**

——最後に、日立建機グループを牽引するリーダーとしての抱負をお願いします。

**辻本** あらためて大切にしたいと思うことは、メーカとして、よりよい製品・サービスを追求し、それをきちんとかたちにしてお客様にお届けすること、しかもそれをスピーディに実践することです。「Go Together 2013」をベースに、為すべきことを地道に、そして迅速に実践できる「人と組織」づくりを推し進め、10年後、20年後も世界中のお客様から、信頼され、期待される企業グループへと日立建機グループを成長させていきたいと考えています。

売上高 (億円) / 営業利益率 (%)





## 事業概要

# 豊かで快適な社会づくりに貢献する建設機械を開発・提供し続ける日立建機グループ

中長期的には成長産業である建設機械事業において、新興国中心への市場構造変化、それに伴う製品・サービスの多様化と販売競争の激化に打ち勝つ競争力強化戦略、さらに市場拡大基調が続くマイニング（鉱山）事業を取り込む成長戦略を実行し、世界の市場で確固たる地位を築くため、中長期ビジョン・中期経営計画を推進しています。また、果たすべき社会的責任の重要性を常に念頭に置き、確固たるブランド力を確立し、企業価値の増大・株主価値の向上に努めていきます。



## Activity

**グローバルバリューチェーン体制の強化**  
日立建機グループは、卓越した技術力を基盤に、圧倒的な製品・サービスを提供し、世界のどこでも身近で頼りになるパートナーになることをめざして、研究開発から、調達・生産、販売・サービスに至るグローバルバリューチェーンの強化・拡充を図り、地域に根ざした事業展開を強化します。

## Product

**総合建設機械メーカーとして  
さまざまな製品をラインアップ**

独創的技術を基盤に、新興国市場やマイニング市場などの過酷な現場、先進国での排ガス規制などの環境対応やビル解体・リサイクルなどの多様な作業現場などの地域のニーズに応え、燃費効率・安全性に優れた付加価値の高い製品の研究開発に取り組んでいます。

## Global Network

**世界7地域事業部体制で、  
グローバルにビジネスを展開**

日立建機グループは、多様化する市場に合わせ、「日本」「アジア・大洋州」「中国」「インド」「欧州・ロシア・中東」「アフリカ」「米州」の世界7地域事業部体制のもとに、販売・サービス体制の充実、代理店サポート力を強化し、地域に根ざした事業展開を行い、各地域でのプレゼンスを拡大します。ビジネスをスピーディに展開するために、全体最適を実現するサプライチェーンの強化、経営トップを含む現地スタッフの登用、ダイバーシティマネジメントに注力しています。

# 財務・非財務ハイライト

日立建機株式会社および連結子会社  
各年3月期

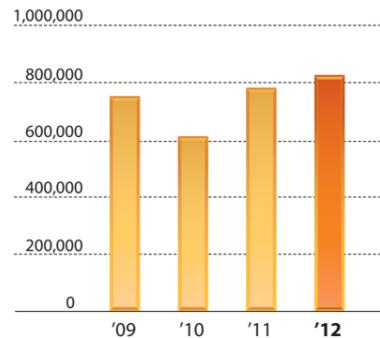
百万円  
(1株当たり指標を除く)

	2012	2011	2010	2009
<b>会計年度</b>				
売上高	817,143	773,769	605,788	744,167
営業利益	54,837	41,511	19,669	48,836
税金等調整前当期純利益	50,129	35,745	18,333	44,142
当期純利益	23,036	11,088	4,019	18,253
<b>会計年度末</b>				
総資産	1,086,116	944,370	883,047	841,353
運転資本	232,252	248,870	207,948	124,398
株主資本	345,689	327,496	319,520	311,430
有利子負債	388,904	327,768	307,754	300,626
<b>1株当たり指標(円)</b>				
当期純利益	108.88	52.44	19.33	85.79
潜在株式調整後当期純利益	108.86	52.41	19.32	85.72
純資産	1,522.86	1,447.52	1,441.73	1,422.54
年間配当金	30.00	20.00	10.00	44.00
<b>その他指標</b>				
売上高当期純利益率(%)	2.8	1.4	0.7	2.5
自己資本当期純利益率(%)	7.3	3.6	1.3	6.1
自己資本比率(%)	29.7	32.4	34.5	34.9
株価収益率(倍)	16.82	39.72	114.28	14.79

## Point 1 売上高

中国市場において需要が大幅に落ち込みましたが、その落ち込みを他地域でカバーし前年度比434億円の増収となりました。

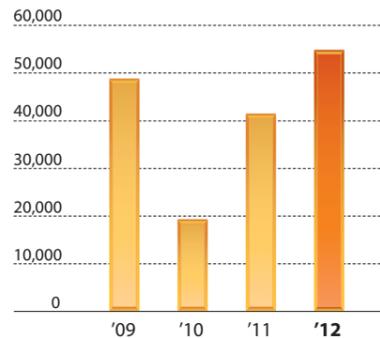
売上高(百万円)



## Point 2 営業利益

前年度に比べ為替が米ドル、ユーロ及び人民元等に対し大幅に円高となりましたが、販売価格や原価低減等の改善を進めた結果、133億円の増益となりました。

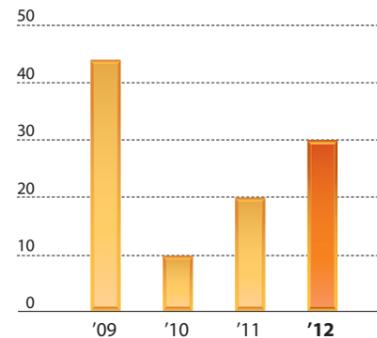
営業利益(百万円)



## Point 3 年間配当金

2011年3月期は1株につき20円、2012年3月期は1株につき30円となっています。

年間配当金(円)



	2012	2011	2010	2009
<b>地域別売上高</b>				
米州	92,324	62,351	37,245	79,178
欧州	64,415	66,367	63,504	99,738
ロシアCIS・アフリカ・中近東	71,715	65,149	33,463	81,105
アジア・大洋州	242,750	202,444	141,238	151,148
中国	134,960	204,757	158,681	119,295
日本	210,979	172,701	171,657	213,703

## 非財務ハイライト

	2012	2011	2010	2009
<b>従業員数(人)</b>				
米州	461	395	386	373
欧州	548	557	588	592
ロシアCIS・アフリカ・中近東	557	483	460	428
アジア・大洋州	5,978	5,503	5,158	3,167
中国	3,601	3,272	2,619	2,342
日本	10,669	9,994	10,234	10,497

## 主な環境パフォーマンスデータ

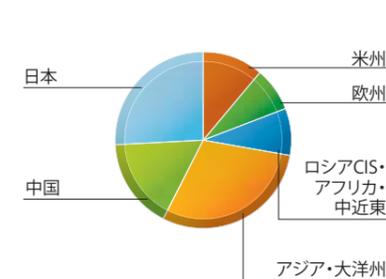
	2012	2011	2010	2009
総エネルギー投入量(GJ) ※1	2,804,066	2,729,625	2,184,777	2,535,667
CO <sub>2</sub> 排出量(トン) ※1	142,923	136,531	116,709	141,330
水資源投入量(m <sup>3</sup> /年) ※1	891,424	1,125,525	963,219	1,115,989
環境配慮型製品売上高(百万円) ※2	489,672	440,028	300,813	339,751
環境保全コスト(百万円) ※3	8,002	6,546	6,246	7,733
環境投資(百万円) ※3	1,254	685	535	699
環境保全経済効果(百万円) ※3	1,281	1,704	1,257	1,384

※1 国内生産拠点+海外生産拠点+国内自社非生産拠点

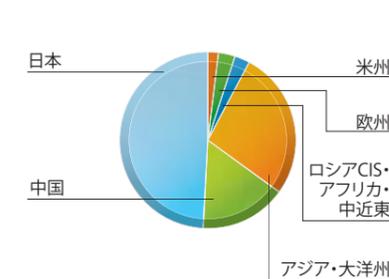
※2 日立建機グループ

※3 国内生産拠点+海外生産拠点

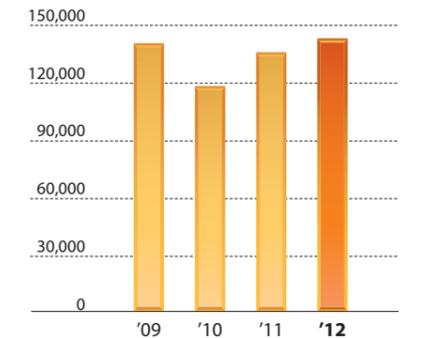
地域別売上高



地域別従業員数



CO<sub>2</sub>排出量(トン)



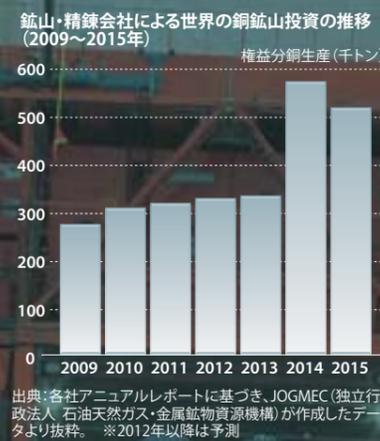
# マイニング市場の可能性

## 成長を続ける世界のマイニング(鉱山)ビジネスの強化に向けてハード・ソフトの両面から確固たる事業モデルの構築をめざす

世界的な資源需要の増大を背景に、近年、鉄鉱石や石炭などの鉱山開発が活発化しています。これに伴い超大型油圧ショベルやダンプトラックといったマイニング(鉱山)用大型機械の需要も大きく拡大しつつあります。日立建機グループでは、今後もさらなる成長が見込まれるこのマイニング市場を重点戦略分野に位置づけ、現在、グループの最先端技術を駆使した差別化製品の開発や製品のライフサイクルコスト低減を実現するサポートサービスの展開など、ハード・ソフトの両面から競争力ある事業基盤の構築を進めています。

### Column 拡大を続ける世界のマイニング市場

新興地域での急速な産業発展などを背景に、世界の鉱物資源需要は拡大の一途をたどっています。たとえば、世界の銅鉱山への投資額は、2014年から一気に跳ね上がると予測されています。こうした鉱物資源需要の増大を受けて、現在、露天掘り鉱山で用いられる超大型油圧ショベルやダンプトラックなどのマイニング(鉱山)機械の市場も成長を続けています。2019年度の超大型油圧ショベルの世界需要は、2011年度の約1.9倍、ダンプトラックは約2.2倍にまで増加すると予測されています。



### 日立グループの総合力を駆使して、市場競争力の高いマイニング製品を提供

日立建機グループは、中期経営計画「Go Together 2013」の重点戦略のひとつに、世界規模で需要が拡大するマイニング事業の強化を掲げています。この重要市場において確固たる優位性を築くために、日立建機グループでは現在、「製品の優位性の向上」と「情報通信技術 (ICT) による統合保守管理」、「フルメンテナンス契約 (FMC) によるライフサイクルコストの削減」を柱に、ハード・ソフトの両面にわたる差別化戦略を展開しています。

日立建機グループは、鉱山で主流となっている200トン以上の超大型油圧ショベル市場で、世界トップクラスのシェアを有するメーカーです。一方、後発となるダンプトラック分野でも、超大型油圧ショベルで培った信頼性を活かして、市場でのプレゼンスを着実に高めつつあります。

日立建機グループでは、これらマイニング製品の市場優位性をいっそう高めるため、信頼性・作業性・環境性・経済性・安全性など、さまざまな角度



### メンテナンス&部品供給体制を整備し、製品のライフサイクルサポートを実現

一方、過酷な状況下での長時間稼働が要求される鉱山機械には、製品そのものの優位性に加えて販売後のメンテナンスが極めて重要になります。そこで日立建機グループでは、超大型油圧ショベルやダンプトラックなどの機械とメンテナンスサービスをセットにして販売するフルメンテナンス契約の拡大に取り組んでいます。同時に、メンテナンスに必要な部品の供給体制の強化や部品再生事業、よりよいサービスの担い手となる人材を育成するトレーニング体制の構築など、世界各地におけるサポート基盤の強化を進めています。

また、2009年にカナダのシステム会社を連結子会社化し、情報通信技術を活用した鉱山運行管理システムサービスを提供。油圧ショベルやダンプトラックなどの機械の稼働状況をリアルタイムで把握し、より効率的な運行管理を実現するとともに、高精度な予防保全サービスに結びつけています。

から製品の差別化を追求してきました。たとえば、登坂時に架線から電力を取り入れてモーター走行する「トロリー式ダンプトラック」は、その作業性・稼働率の高さはもちろん、燃料コストやCO<sub>2</sub>排出量の低減にも貢献する製品として市場から高く評価されています。また、超大型油圧ショベルについても、低ランニングコストや低騒音・低振動、低環境負荷などの長所を備えた「電動式油圧ショベル」を製品化し、拡販に力を注いでいます。

日立建機グループの強みは、これら製品の性能・信頼性を大きく左右する電動駆動装置などのコアパーツ/モジュールの多くを日立グループ各社と共同開発できることです。すなわち素材・エレクトロニクスからメカトロニクス、大規模システムの構築まで、日立グループが蓄積してきた豊富な技術・ノウハウを融合することで、信頼性に優れたマイニング製品を提供しているのです。

#### 製品の優位性の向上

超大型油圧ショベル



ダンプトラック



製品力を活かし、超大型油圧ショベル1台に対して、ダンプトラック複数台をセット販売。

#### ICTによる統合保守管理



ICTを駆使して建設機械の稼働状況を捉える「Global e-Service」と「鉱山運行管理システム」を組み合わせることで、機械故障によるダウンタイムの低減を図るほか、鉱山全体の効率運営にも貢献。

#### フルメンテナンス契約によるライフサイクルコストの削減



建設機械とメンテナンスサービスをセット販売し、顧客サポートを強化。

# Case Study アフリカ・ザンビアの 銅鉱山を支える日立建機の マイニング・ソリューション



## アフリカ最大の銅鉱山で“止まらない操業”をハード・ソフトの両面からサポート

近年、新興地域での需要増大などを背景とする資源価格の上昇に伴って、豊富な鉱物資源を埋蔵するアフリカでの鉱山開発が活発化しています。

米国の情報サービス会社ブルームバーグによれば、世界の鉱山業界の2010年のアフリカ・中東域での投資額は、前年の2倍以上に拡大しました。とりわけ大型鉱脈が集中するアフリカ南部には、世界の有力な鉱山会社が積極的な開発投資を進めています。

このアフリカにおける大規模鉱山開発の最前線において重要な役割を果たしているのが日立建機グループのマイニング・ソリューションです。

### アフリカ最大の銅鉱山で 主力機械に選ばれた日立建機の 超大型マイニングマシン

2009年から採掘を開始したザンビア共和国（以下：ザンビア）の「ルムワナ鉱山」は、カナダ資本の鉱山会社・バリックゴールド社が運営するアフリカ最大規模の銅鉱山です。良質の成分を

含んだ銅鉱石が採掘できるために生産性が高く、2010年の年間生産量は約15万トン。2012年には2倍の30万トンに増産される予定です。

この大規模鉱山における主力機械として稼働しているのが、日立建機の超大型油圧ショベル「EX5500シリーズ」、電動駆動式ダンプトラック

「EH4500」などの超大型マイニングマシンです。鉱山会社がマイニングマシンに求めるのは“効率よく資源を採掘・運搬する”ことにあります。そのため、24時間稼働が常識の鉱山現場でいかにマシンの稼働率を高めるか—すなわち故障などで「マシンを止めない」ことが重要になります。

### メーカーの専門スタッフが 現地に密着し24時間体制の メンテナンスサービスを提供

こうした要求に高いレベルで応えていくために、日立建機グループでは、製品の設計・品質管理の面からマイニングマシンの信頼性を追求するのはもちろん、「マシンを止めない」ための万全のサポート体制を構築しています。

鉱山でのマシンの稼働率を高めるためには、定期的なメンテナンスや部品交換、オーバーホールを的確・迅速に行い、マシンの性能低下や故障を未然に防止することが重要です。鉱山会社によっては、メンテナンスを自社スタッフで行う場合もありますが、マシンの精度が高まり、部品のサプライチェーンが世界規模に広がっている現在は、メーカーがスタッフごとメンテナンスサービスを提供する「フルメンテナンス契約」が主流となっています。

こうしたなか、アフリカ南部マイニング市場開拓の中核を担う日立建機南部アフリカでは、鉱山の敷地内にダンプトラック用の保守メンテナンス専用ヤードや、スペア部品をストックするための倉庫を設置し、メンテナンス

### In focus

#### ザンビアに部品再生工場を設立し、 アフリカ南部での保守サービス体制を強化

日立建機グループでは、アフリカ南部での保守サービス体制をいっそう強化するため、ザンビアの首都ルサカに部品再生工場を建設し、2012年春から操業を開始しました。交換時期を迎えた部品をマイニングマシンから取り外し、この工場ですべて再生部品としてよみがえらせ、再利用する仕組みです。今後、ザンビアとモザンビークで稼働する約100台の消耗品やキーコンポーネントの再生・再利用に対応する計画です。再生工場の稼働によって、新たな部品を輸入するよりも迅速・確実な部品供給が可能となり、現場での限られたメンテナンス時間を有効に使うことができます。一方、鉱山会社にとっても輸送コスト・部品コストを低減できるメリットがあります。同工場では、現地ナショナルスタッフを積極的に雇用するとともに、日本の再生センターやインドネシアの再生工場での業務経験を持つ専門スタッフによる研修を実施して“Made by Hitachi”のグローバル品質の浸透を図っています。



ザンビア部品工場

サービス体制を強化しました。さらにメンテナンスの専門スタッフが現場に詰め、24時間体制でマシンの保守メンテナンスを行っています。このようにマシンの技術に精通したメーカーの人財が鉱山現場に直接張り付くことによって、保守・部品交換から、オペレータへの技術情報提供やトレーニングといった鉱山会社のニーズにきめ細かく応えているのです。

#### マイニングマシンの電動化を 推進し、大幅な効率化と コスト削減を実現

一方、マシンを「止まりにくい構造にする」ために、日立建機グループでは、電動式マシンの開発・導入を積極的に推進しており、ルムワナ鉱山にも電動式超大型油圧ショベル「EX5500E-6」（運転質量516トン）4台と、電動駆動式ACダンプトラック「EH4500」（運転質量



266トン、積載時総質量480トン)トローリー仕様機が32台採用されています。

電動式マシンは、エンジン式に比べて低排出ガス、低振動、低騒音で、環境性能や作業の快適性に大変優れています。特に電動式ダンプトラックの場合は、トランスミッションなどの複雑な機構が不要なので、機械式ダンプトラックに比べマシンの構造をシンプルにできます。そのため故障のリスクが低減するのはもちろん、万一故障して

も、部品点数が少ないためにメンテナンスが容易で、マシンの休止時間をより少なく抑えることができます。

また、トローリー仕様のダンプトラックは、電源供給や架線などの付帯設備費用はかかるものの、積載登坂時の走行速度がエンジン式の約2倍に達して作業効率を大幅に向上できるほか、作業サイクルあたりの燃料コストも約2分の1に低減できます。一方、電動式油圧ショベルも、従来のディーゼルエンジン式油

圧ショベルに比べて、稼働コストが大幅に抑えられ、維持経費も20~30%の低減が可能になります。(いずれも当社比)

一般に、超大型ダンプトラック1台の年間燃料費は約1億円かかるとされています。ダンプトラックを含め数多くの超大型マシンが稼働する大規模鉱山において、こうしたマシンの電動化によるコスト削減・効率化は、鉱山経営の収益性を高める上で欠かせない手段となっているのです。

Stakeholders Voice



バリックゴールド社  
ルムワナ鉱山 マネージャー  
ビーバン・ジョーンズ氏

頑丈で生産性が高い  
Hitachiのマシン

24時間操業を続けているルムワナ鉱山では、マシンが1時間停止すると約3万ドルもの損失につながります。それだけにマイニングマシンは“壊れない”ことが大前提。ルムワナには他社のマシンも入っていますが、Hitachiのマシンは、他社の同クラス機に比べて頑丈で生産性に優れています。約20年間いろいろなメーカーのマシンを使ってきましたが、Hitachiのマシンには特に高い信頼をおいています。

Kenkijin Spirits



日立建機南部アフリカ  
メンテナンス&アクティング・サイトマネージャー  
オキ・バーナード

多彩なサポートサービスを通じて  
鉱山の生産性向上を支援

私はルムワナ鉱山に常駐し、作業現場においてマシンが最高のパフォーマンスを発揮できるように、機器の保守メンテナンスや作業環境の改善提案などのサポートを提供しています。最近では、マシンオペレータ向けのトレーニングにも力を入れています。サイトトレーニング、スキルトレーニング、コンピュータトレーニング、メンテナンストレーニングなどを実施し、現場のモチベーションアップと稼働率・生産性の向上をめざしています。

In focus

日立グループの技術を結集した  
トローリー型ACドライブ仕様  
大型ダンプトラック

日立建機の「EH3500ACII」は、日立グループの協業によって誕生した次世代型のACダンプトラックです。新幹線車両で実績を積み上げてきた日立製作所のACモーター駆動装置をはじめ、日立エンジニアリング・アンド・サービスのパンタグラフなど、マシンの随所に日立グループの総合技術力が活かされています。車体に最適なコアコンポーネントをグループ内で共同開発することで優れた走行性能と操作性による高い生産性を実現しています。当社では、今後もグループの総合技術力を有効活用してマイニングマシンの高性能化、省エネルギー化を図るとともに、安全性の向上に取り組んでいきます。



地域社会に根ざした  
企業活動を通じて  
アフリカの持続可能な  
社会発展に貢献

日立建機グループのマイニングマシンは、このザンビア・ルムワナ鉱山のほかにも、隣国モザンビークの大規模石炭鉱山「モアティゼ鉱山」などアフリカ南部のさまざまな鉱山で稼働しています。日立建機グループでは、現地への販売・サポート体制を拡充していくために、これまでの日立建機南部アフリカ(南アフリカ共和国)に加えて、日立建機ザンビア、日立建機モザンビークを設立。さらに、2010年、地域統括会社として南アフリカ共和国に日立建機アフリカを設立しました。

各現地法人では、ナショナルスタッフを積極的に採用するとともに、経験豊かな専門スタッフによるトレーニングを実施してメンテナンス要員の拡充に取り組んでいます。今後は研修用のマシンや設備の充実を図るほか、将来的には現地の高校や専門学

In focus

世界的な需要拡大に応えるため  
マイニングマシンのグローバル生産能力を増強

日立建機グループは、世界規模で市場拡大がすすむマイニングマシンの需要に応えるため、大型・超大型油圧ショベルやダンプトラックといった鉱山向け機械の生産能力の増強に取り組んでいます。国内では、マイニングマシンの本社工場である常陸那珂臨港工場およびコンポーネント工場である常陸那珂工場においてそれぞれ工場棟を増築するとともに、常陸那珂工場に隣接する国有地を取得して新工場を



常陸那珂臨港工場

建設します。このように開発拠点(土浦)がある茨城県内の生産拠点を拡充することで、いつその物流合理化・生産効率化を図ります。さらに海外生産工場であるインドネシア・カナダにおいても増産投資を実施し、グローバルな生産合理化と生産能力増強を図ります。

校などとの連携による人材育成も計画しています。

また、アフリカをはじめとする世界のマイニング市場の需要拡大に対応できるように、グローバルな生産体制を強化するとともに、部品供給ネットワークについても拡充を図っていきます。

日立建機グループでは、これからも

環境問題や作業安全に十分配慮したマイニングマシンの開発・販売と24時間体制の万全なサポートサービスを通じて、鉱山の効率的な操業とコスト低減に貢献していきます。そして現地社会に根ざした事業運営・雇用創出などを通じて、アフリカ社会の持続的な成長を支え続けていきます。



# 中期経営計画 「Go together 2013」

地球上のどこでも  
「身近で頼りになるパートナー」であるために——  
中期経営計画「Go Together 2013」の現在地

## Kenkijinスピリット



日立建機グループは、市場が大きく変化するなかで、インフラ投資や活発な資源開発などを背景に高まる新興国を中心とした建設機械および鉱山機械需要を捉え、グローバル企業として成長していくために、「2020 VISION」を策定。10年後のありたい姿として「地球上のどこでもKenkijinスピリットで身近で頼りになるパートナー」を掲げました。このビジョンを実現するための最初のステップとして、2014年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「Go Together 2013」を策定し、世界各地の市場動向を捉え、ニーズに応える製品・サービスをお届けするとともに、これまでにない新しい発想で経営革新に挑戦しお客様満足を追求していきます。

地域事業部	地域戦略・施策	主なCSR活動	地域セグメント別売上高(各年3月期)
<b>アジア・大洋州事業部</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループの事業拠点を通じたダイレクトな営業・サービスを推進</li> <li>● P.T.日立建機インドネシアにおける油圧ショベルの生産能力を拡大</li> <li>● 日本のノウハウを活用して応用開発製品を提供する業種別営業の展開 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「Kenkijinスピリット研修」の実施(日立建機アジア・パシフィック)</li> <li>● 従業員満足度調査を実施(日立建機アジア・パシフィック)(日立建機オーストラリア)</li> <li>● 国立公園環境保護活動に協賛(日立建機タイランド) など</li> </ul>	<b>アジア・大洋州</b> 売上高(2012年3月期) <b>2,428億円</b> 売上高構成比 30% 売上高推移: '08: 1,840, '09: 1,512, '10: 1,412, '11: 2,024, '12: 2,428
<b>インド事業部</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● タタ・グループの中核企業「タタ・モーターズ」と提携し「TATA HITACHI」ブランド製品を展開</li> <li>● インドおよび周辺国、さらにはアフリカ・中東などの新興市場への事業拡大を図る「グローバル・ハブ」構想を推進 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「Kenkijinハンドブック」をヒンディー語に翻訳して配布</li> <li>● 若者の雇用機会を増やす目的で、カラグプール工場内でオペレータートレーニングスクールを運営</li> <li>● 近隣住民と学校に通う子供たちを対象に健康診断を実施(2,270名) など</li> </ul>	
<b>日本事業部</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日立建機の国内販売・サービス部門とレンタル事業を行う日立建機レックを統合し、「日立建機日本」を設立</li> <li>● 業界初のRSSポイント還元制度を導入など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東日本大震災被災地復興支援の推進</li> <li>● ダイバーシティの推進</li> <li>● 生物多様性保全活動の推進</li> <li>● メンタルヘルス研修会の実施(国内グループ会社各社) など</li> </ul>	<b>日本</b> 売上高(2012年3月期) <b>2,110億円</b> 売上高構成比 26% 売上高推移: '08: 2,487, '09: 2,137, '10: 1,717, '11: 2,110, '12: 2,110
<b>中国事業部</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国市場の多様なニーズにきめ細かく対応するため地域特性に合わせた代理店網の強化</li> <li>● 中国に適した仕様やアプリケーションの開発、現地産化によるコスト競争力の強化など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独立組合(労働組合)の設立(日立建機(上海)有限公司)</li> <li>● コンプライアンス研修を実施(日立建機(上海)有限公司)</li> <li>● 在籍農民工の就業能力・技能向上をめざす研修を実施(日立建機中国有限公司) など</li> </ul>	<b>中国</b> 売上高(2012年3月期) <b>1,350億円</b> 売上高構成比 16% 売上高推移: '08: 1,273, '09: 1,193, '10: 1,587, '11: 2,048, '12: 1,350
<b>欧州・ロシア・中東事業部</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 販売力の高い欧州代理店による高品質サービスおよび最新の環境対応製品の提供</li> <li>● ロシアCISで高まる建設機械需要に応えるために、日立建機ユーラシア販売を通じた代理店サポート体制を強化するとともに、新工場の建設を推進</li> <li>● 中東および北東アフリカ地区におけるマイニング、土木、建設、採石などの市場開拓を目的に日立建機中東を設立 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンスマネージャーを選任(ヘビー・コンストラクションマシナリー)</li> <li>● ワーク・ライフ・バランスの改善をめざして、労働時間に関する調査を実施するとともに、試験的にフレックスタイムを導入</li> <li>● 2012年までに、死者0、けが人0、破綻者0を目的とする「ゼロハーム活動」を推進 など</li> </ul>	<b>欧州</b> 売上高(2012年3月期) <b>644億円</b> 売上高構成比 8% 売上高推移: '08: 1,672, '09: 997, '10: 635, '11: 664, '12: 644
<b>アフリカ事業部</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイニング市場での高いブランドを生かし、日立建機アフリカによる販売・サービス網の拡充</li> <li>● ザンビアの首都ルサカに、マイニング向け部品再生工場を建設 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出量の低減に貢献する「トローリー式ダンプトラック」の提供</li> <li>● 雇用機会拡大に向けて、ナショナルスタッフの積極採用および人財育成を推進(日立建機モザンビーク) など</li> </ul>	<b>ロシアCIS・アフリカ・中近東</b> 売上高(2012年3月期) <b>717億円</b> 売上高構成比 9% 売上高推移: '08: 1,247, '09: 811, '10: 335, '11: 652, '12: 717
<b>米州事業部</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 急成長するブラジル市場の開拓をめざして、米国の大手農機メーカーであるディア社との合併会社を設立し、新工場建設に着手など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 倫理、人権に関する教育を実施(日立建機トラック)</li> <li>● サプライヤーへのCSR調達に関する説明を実施(日立建機トラック) など</li> </ul>	<b>米州</b> 売上高(2012年3月期) <b>923億円</b> 売上高構成比 11% 売上高推移: '08: 885, '09: 792, '10: 373, '11: 624, '12: 923

# In Asia & Pacific

市場でのさらなるプレゼンス向上をめざし  
大規模プロジェクト開拓や業種別営業体制を推進

## 市場動向とエリア戦略

### 旺盛な建設・資源開発需要に対応して 積極的な拡販戦略を展開

アジア・大洋州では、経済発展に伴う建設需要の拡大を背景に、油圧ショベルの販売が大きく伸びています。シンガポールではインフラ関連、マレーシアでは林業、タイでは洪水復興需要、インドネシアでは鉱山やパームオイル関連向けなどの販売が伸びています。

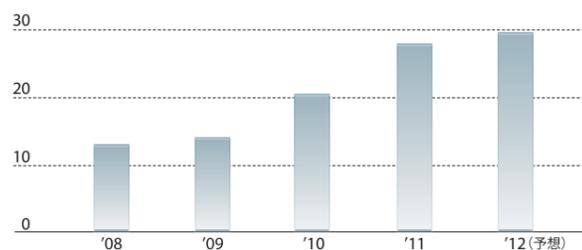
日立建機グループは、このアジア・大洋州を重要な成長市場として位置づけ、現地法人をはじめグループの事業拠点を通じたダイレクトな営業・サービスを推進しています。各拠点では、「Global e-Service」システムを活用した顧客満足の追求や、大規模プロジェクトの開拓、日本で蓄積したノウハウを活用した応用開発製品を提供する業種別営業などを通じて、市場でのさらなるプレゼンス向上をめざします。

オーストラリアでは、マイニング（鉱山）・LNGプロジェクトなどの資源関連市場が成長を続けています。日立建機グループ

では、よりいっそうの拡販をめざし、販売金融合併事業を展開し、販売・金融のシナジー効果を発揮して、旺盛な需要に対応していきます。ニュージーランドでは、林業・畜産業関係を中心に販売を展開しています。

一方、需要の伸びに対応するため、生産拠点であるP.T.日立建機インドネシアにおいて油圧ショベルの現地生産能力を拡大し、アジア・大洋州市場でのさらなる事業成長をめざします。

アジア・大洋州 油圧ショベル需要(千台)



※当社推定  
※韓国、台湾、インド除く



## 活動トピックス

### インドネシアの生産体制の増強と即戦力メカニックの育成に注力

インドネシアでは、経済成長に伴うインフラ整備や、マイニング（鉱山）・林業・プランテーション分野での好調な需要に支えられ、油圧ショベルの需要が伸びています。特にマイニング分野では、石炭をはじめとする豊富な天然資源の産出により、超大型油圧ショベルやダンプトラックの販売が見込まれます。

P.T.日立建機インドネシアは、油圧ショベルの大消費地になったインドネシアの需要に対応するため、ジャワ島にある既存のチビトン工場を増築することに加え、今般近隣に新工場を

建設します。2014年3月期までに中型油圧ショベルの生産能力を1.8倍、超大型製缶構造物は1.6倍に増強する計画です。新工場では、超大型油圧ショベルやダンプトラックの製缶構造物を製造し、インドネシアや日本に供給する予定です。

また、マイニング向け機械の納入台数の増加に伴い、メンテナンスサービスを担うメカニックを育成・確保する必要性が高まっており、P.T.ヘキシンドアディプルカサは、2011年9月に「バリクパパン研修センタ」を設立し、マイニングサービス研修を行っています。



新工場完成予想図(P.T.日立建機インドネシア)



バリクパパン研修センタ  
(P.T.ヘキシンドアディプルカサ)



マイニングサービス研修

## CSR Topics 持続可能な発展を見据えて

### 研修やイベント開催を通じて従業員の一体感を醸成(日立建機アジア・パシフィック)

日立建機アジア・パシフィックでは、従業員同士の団結やチームワークの向上、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、2010年度から従業員に対する「Kenkijinスピリット研修」を実施しています。研修の内容は「Kenkijinスピリット」を貫く3つの思想であるChallenge（チャレンジ精神）、Customer（個客志向）、Communication（風通しのよさ）をテーマにしたワークショップが中心です。参加者がチーム単位で協力して問題を解決する方法を構築したり、共同作業を行ったりすることによって、コミュニケーション力やチームワークの強化を図っています。

また、こうした研修に加え、ボーリング大会やカラオケ大会、設立記念パーティー、さらにチーム対抗で競技を行い、メンバーの自己開発意欲を養い、チームとしてのパフォーマンスを向上さ

せ、強い職場関係を構築させる「Kenkijinグレートユナイト」などのイベント開催を通じて、従業員のモチベーションアップに努めています。

日立建機アジア・パシフィックは、2009年度以降、全従業員を対象とする満足度調査を実施していますが、「Kenkijinスピリット研修」を開始した2010年度、2011年度の調査では、それぞれ前年に比べて満足レベルが改善されています。今後も従業員の満足度の向上を推進していきます。



Kenkijinグレートユナイト



Kenkijinスピリット研修



活動トピックス

グローバル・ハブ構想の中核を担う  
次世代の大規模生産拠点「カラグプール工場」

2009年から稼働を開始したカラグプール工場は、東京ドーム約20個分の広大な敷地に、約1億2500万ドルを投じて建設された次世代型工場で、単独工場としては日立建機グループで最大規模の生産拠点となります。現在、油圧ショベル、ダンプトラックなどを生産しており、フル稼働すれば年間最大1万台の生産能力を有します。

同工場は、インド国内だけでなく周辺の新興市場での需要拡大に対応する「グローバル・ハブ構想」の中核拠点として設

立されました。新興国の多様なニーズに対応するためにフレキシブルな混合生産ラインを採用したほか、溶接ラインにはロボットを導入するなど最先端のシステムが数多く盛り込まれています。敷地内には製造ラインに加え、オペレータートレーニングスクールやゲストハウスを設置、さらにR&Dセンターや会議棟などを建設するほか、隣接する敷地には部品協力会社向けのベンダーパークを設置するなど、体制を順次整備していきます。



油圧ショベルのアーム仕上げ溶接



中型油圧ショベル組み立てライン



エンジンサブアセンブリライン

# In India

成長するインドの建機市場のニーズに応えるとともに  
グループのグローバル・ハブ拠点として幅広い新興市場の開拓に着手

市場動向とエリア戦略

タタ・グループとの長年のパートナーシップのもと、  
拡大するインド市場でトップシェアを堅持

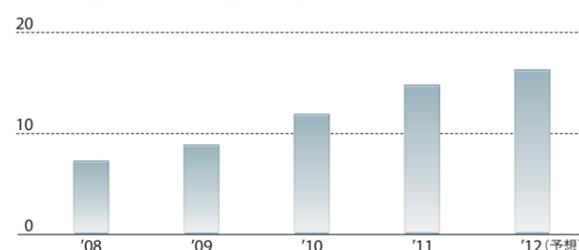
2025年には中国を抜いて人口世界一に達するとされるインド。同国政府は「第12次五カ年計画」で、2012～16年のGDP成長率目標を9～9.5%に設定し、インフラ整備のために5年間で1兆ドルを投資する計画を発表しました。今後、鉄道、高速道路、発電所、地下鉄、港湾、空港、水道の整備など、多くの大規模プロジェクトが予定されています。こうした投資の活性化に伴い、部品やサービスの売上高を含めたインド国内の建設機械市場は、2010年の75億ドルから2015年には130億ドルへと拡大する見込みです。ただし、政府のインフレ抑制策などの影響で、2011年においては建機市場の伸びがやや鈍化しており、市場での競争は厳しさを増しています。

日立建機グループは、1984年にインド最大の財閥「タタ・グループ」の中核企業、タタ・モーターズと技術提携して以来、「TATA HITACHI」ブランド製品によって、インドの建機市場を着実に開拓してきました。両社の合併会社「テルコンストラクションエクイップメント」(通称:テルコン)は、油圧ショベル

の販売においてトップシェアを堅持しています。

日立建機グループでは、このテルコンを、インド国内はもとより周辺諸国・アフリカ・中東などの新興市場で事業を拡大するための「グローバル・ハブ」として位置づけています。その一環として2009年からグループ最大規模を誇る次世代型の新工場を稼働させるとともに、R&D機能を強化してきています。今後も人財・技術の活発な交流を通じて、グローバル品質の製品・サービスの提供に努め、インドをはじめとする新興市場での事業成長をめざします。

インド 油圧ショベル需要(千台)



CSR Topics 持続可能な発展を見据えて

若年層の雇用機会創出に貢献するために  
オペレータートレーニングスクールを運営

タタ・グループは、社会貢献に積極的な企業であり、貧困対策の一環として仕事のない若者を対象とした職業訓練学校をインド国内で多数運営しています。カラグプール工場内で運営されている「オペレータートレーニングスクール」もその一環です。建機オペレーションの教習はもちろん、工場やディーラーでの勤務を目的とした機械のメンテナンスや組立の基礎を学ぶことができます。講義はビデオ

やコンピュータを使った座学と、実機やレプリカを用いた実習で構成されています。講習費用はテルコンが援助するコースもあり、工場内には遠距離居住者のための宿舎も併設されています。「どこでも通用する高いスキルを獲得し、社会人として自立してもらうこと」が第一の目的として、同スクールの卒業生は、テルコンはもちろん建設・機械業界のさまざまな会社で活躍しています。



オペレータートレーニングスクール



実機を用いたオペレーション



実機やレプリカを用いた実習

# In Japan

お客様のあらゆるニーズに迅速に対応する  
建設機械のワンストップ・ソリューションを提供

## 市場動向とエリア戦略

### 販売・サービス・レンタルの事業連携を強化し 震災復興に伴う需要増に機動的に対応

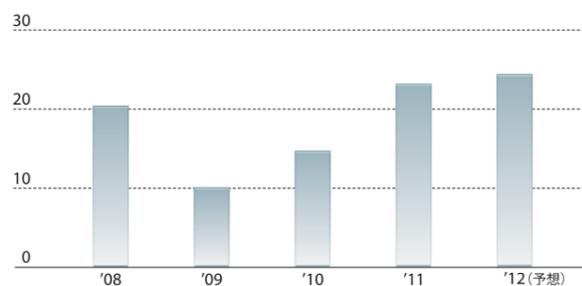
日本経済は、依然厳しい状況にあるものの、復興需要や設備投資によって緩やかに持ち直しつつあります。こうしたなか2011年度は震災復興を背景に油圧ショベルの需要が前年比58%増加しました。

日立建機グループは、震災復興に伴う機械稼働の増加に迅速に対応するため、グループの販売部門・サービス部門・レンタル部門による事業連携を図りながら、ハイブリッド機の販売促進、レンタル会社や非土木分野のユーザーなど各業種別専用機の拡販に取り組みました。

今後の排ガス規制の動向、国内マーケットの急激な変化に対応するべく、重要マーケットである日本事業をより強くする

ための収益構造への改革をめざして、2012年4月、日立建機の国内販売・サービス部門とレンタル事業を行う日立建機レックを統合し、新会社「日立建機日本」を設立しました。

日本 油圧ショベル需要(千台)



## 活動トピックス

### レンタル・販売・サービス機能を一体化した新会社 日立建機日本を設立

日立建機日本(にっぽん)は、お客様の「借りたい(Rental)」「買いたい(Sales)」「直したい(Service)」という要望にワンストップで対応していくために、日立建機の国内販売・サービス部門とレンタル事業を行う日立建機レックが統合して誕生した新会社です。RSS(レンタル・販売・サービス)機能を一体化した8支社・28支店・237拠点によって全国都道府県のほとんどをカバーします。業界最大のビジネスネットワークを活かして、お客様のニーズに応じた建設機械の最適な利用法を提案していきます。また新会社では業界初のRSSポイント還元制度を導入し、お客様の「借りたい」「買いたい」「直したい」のご用命に対し、それぞれ金額に応じてポイントを還元。また、レンタル・購入・サービスについて、お取引を重複して

ご利用いただいた場合にはRSSポイントも特別加算され、貯まったRSSポイントは一般のセレクト商品や純正部品などに交換可能で、RSS一体会社ならではのサービスによりご満足を提供していきます。



## CSR Topics 持続可能な発展を見据えて

### 高機能な双腕機や遠隔操作機を提供して 震災・原発事故の復旧作業を支援

建設機械は日常の土木工事だけでなく、災害の復旧・復興作業にも欠かせない存在です。東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした今回の東日本大震災においても、大量に発生した被災地でのがれきの撤去や復興土木工事などで多くの建設機械が活躍しています。

日立建機では、東日本大震災発生後、通常の油圧ショベルではできない複雑な作業が可能な双腕機「ASTACO・NEO」を2011年の5月と6月の二度にわたって被災地に提供。宮城県石巻市でのコンテナ撤去作業や、岩手県南三陸町におけるがれき処理作業を行いました。また、福島第一原発についても、東京電力や専門機関、業界団体との協議・協力のもと、クローラキャリアや大型解体機、大型ク

レーンなどを無線遠隔操作式に改良して現場に投入しました。これまでに約20台の当社機が発電所敷地内の作業に貢献しています。



石巻市で稼働する双腕機「ASTACO・NEO」

がれきを片付ける「ZX120」



市場動向とエリア戦略

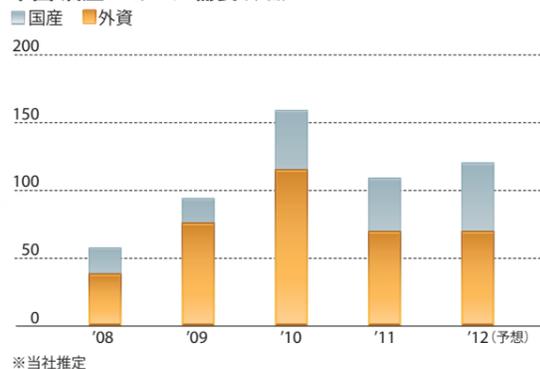
地域特性に合わせた代理店網の強化を図り中国市場の多彩なニーズにきめ細かく対応する

中国の建設機械市場は、旺盛な建設投資・インフラ投資に支えられて急成長を続けてきましたが、2011年度は、政府の金融引き締め策の継続による新規工事の着工延期などが影響し、需要は前年を大きく下回りました。また、現在、中国市場では、国産メーカーが急速にシェアを伸ばしており、市場をリードしてきた外資系メーカーとの競争がさらに激化しています。

この中国市場でのプレゼンス強化を図るため、日立建機グループは製品別に徹底したマーケティングを行い中国各地域のニーズによりきめ細かく対応する地域別戦略を展開しています。広大な中国市場には、沿岸部などの既に一定の都市基盤整備が進んでいる地域から、これから本格的な開発の段階を迎える内陸部の地域までさまざまなマーケットが混在しています。そこで日立建機グループでは、それぞれの地域の市場規模や成長性などに合わせた代理店網の強化を進めています。さらに重要エリアへの直轄拠点設立、代理店への駐在員派遣、サービス・部品販売管理システムの本格導入や「Global e-Service」システムを活用して代理店への業務サポートを強化しています。

今後は、生産、開発拠点である日立建機(中国)の研究開発部門を活用し、中国に適した仕様やアプリケーションの開発を進め、技術拠点としても中国の役割を高めていきます。また現地産化をさらに進めて、コスト競争力を強化します。

中国 油圧ショベル需要(千台)



# In China

製品・販売・サービスを含めた総合品質を追求し世界最大の中国市場での事業競争力を強化

活動トピックス

営業情報の共有化や教育研修などを通じて代理店の販売・サービス業務を強力にサポート

激しい競争が続く中国市場でプレゼンス拡大を図るには、製品そのものの性能・品質に加えて、顧客ニーズを的確に捉えた提案型営業や、納車・緊急時の部品の供給、定期巡回時などの対応までを含めたビジネスの“総合品質”が重要になります。日立建機グループでは、こうした総合品質のさらなる向上をめざして、現在、現地での販売・サービスを担う代理店への支援活動に力を注いでいます。

たとえば、営業活動を通じて収集した情報を各代理店と現地法人の日立建機(上海)、日本の日立建機で共有化するため

のデータ管理システム「Hi-Step」を導入。2011年度は携帯電話からの入力をさらに強化し、リアルタイムでの営業情報収集・活用を推進しました。さらに、日立建機(上海)のサービス社員を代理店に常駐させ、技術・ノウハウの教育支援を図るほか、現地の工業大学と提携して代理店のサービス社員向けの研修制度を開始しました。また、代理店に対して、インターネットを使ったeラーニングシステム「HICAL2」を導入。代理店社員の研修の理解度やスキルレベルを把握し、早期戦力化を支援しています。



ZAXIS-5G研修会(永立建機)



林業機械のデモンストレーション(海南島)



応用製品デモンストレーション(広西)

CSR Topics 持続可能な発展を見据えて

中国・浙江大学と燃費改善技術の共同研究プロジェクトを推進

油圧ショベル1台あたりの年間稼働時間が日本の2~3倍に達する中国では、燃料コスト抑制はもちろん排出ガス削減を実現するためにも、燃費改善が重要な課題となっています。この市場要求に応えるため、現在、日立建機は、中国・浙江大学、日立グループの現地法人である日立(中国)研究開発会社との3者共同で、油圧ショベルの燃費向上を実現する新技術の研究開発に取り組んでいます。浙江大学は、油圧技術をはじめとする流体関連技術の分野で中国トップの実力を有し、油圧システムの改良や油圧機器のシミュレーション技術などに定評があります。日立建機では2005年に同大学の学内に共同研究室を設立したほか、学生を土浦工場に受け入れるなどの人事交流を深めてきました。今後も現地の大学・研究機関との協力関係

を深めながら、中国社会・経済の持続可能な発展に寄与する技術・製品の開発をめざします。



共同研究の契約を締結



市場動向とエリア戦略

成長市場・拡大事業に  
ターゲットを定め事業体制を整備

欧州経済は、一部改善は見られるものの、信用危機の再拡大による景気下振れリスクが拭い去れない状況にあります。建設機械需要は、英国・ドイツ・フランスや北欧を中心に堅調を維持していますが、イタリア・スペインなどでは前年を大幅に下回って推移し、域内格差が拡大しています。

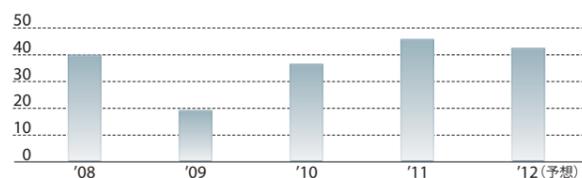
このような状況のもと、日立建機グループは、きめ細かな代理店サポートに注力し、クローラ式・ホイール式油圧ショベルをはじめ、ミニショベル、ラインアップの充実したホイールローダの拡販などによる売上拡大を図りました。さらに市場での稼働台数の増加に合わせて、オーステルハウト（オランダ）に新部品センタを設立。作業効率・部品供給能力の向上と部品売上倍増をめざします。

ロシアCISの建設機械需要は、石油・ガスなどの資源開発に伴うインフラ工事やマイニング（鉱山）関連を中心に堅調に推移しています。とりわけ多くの鉱山が集中するウクライナからカザフスタン、ロシア・ウズバス地区に至る地域については、今後のマイニングビジネスの有望市場として注視しています。

こうした状況のもと、日立建機グループは日立建機ユーラシア販売を通じた代理店サポート体制をいっそう強化し、大口顧客層の拡大、マイニングビジネスの拡大に向けたサービス力・営業力の増強に努めました。さらに現地生産に向けて新工場建設を進めるなど、ロシア市場に根ざした事業体制の構築に取り組んでいます。

中東市場は、トルコでの資源開発や大手コントラクターの海外工事案件の増加を背景に堅調に需要が拡大しています。日立建機グループでは、2011年4月、この中東および北東アフリカ地区におけるマイニング・土木・建設・採石などの市場開拓を目的に日立建機中東を設立。代理店を通して官公庁向け大口受注などの拡販を進めるとともに、現地でのプレゼンス拡大をめざしています。

欧州・ロシアCIS・中東 油圧ショベル需要(千台)



※当社推定  
※ロシアの数値は、工場出荷ベース。現地産含む  
※中東の数値は、工場出荷ベース

活動トピックス

ロシアでの確固たる事業基盤構築に向けて生産工場を設立

ロシアでは今後も建設機械およびマイニングマシンのさらなる需要増加が見込まれています。日立建機グループは、このロシアにおける競争力強化（コスト・納期）やサプライヤ開拓による現地調達拡大をめざし、首都モスクワに近いヴェリ州トヴェリ市近郊に現地生産会社・日立建機ユーラシア製造を新設します。トヴェリ市は旧ソ連時代からの伝統ある工業都市であり、工場勤務の経験がある優秀な工員を確保しやすいのも特色のひとつです。新工場の敷地面積は40万㎡、生産規模は中型油圧ショベル年産2,000台となります。2011年11月に起工式が行われ、2013年10月の生産開始に向けて現在も急ピッチで建設が進んでいます。



ロシア生産工場 完成イメージ



ロンドンの地下鉄トンネル掘削工事で稼働する「ZCX350LC テレスコピックラムシェル仕様機」



トルコの稼働現場で積み込み作業をする「ZW310」



中央アジア鉱山現地で組立・納入された「EH3500」

In Europe,  
Russia CIS &  
Middle East

急成長する新興国需要に応えるため  
現地での生産・拡販体制を強化



CSR Topics 持続可能な発展を見据えて

人権とダイバーシティの保護・尊重に向けた取り組み(日立建機ヨーロッパ)

日立建機ヨーロッパは、2009年度から日立製作所の欧州拠点である日立ヨーロッパが主催する「人権とダイバーシティの推進会議」に参加しています。そしてこの活動の一環として、2011年2月には、「人権およびダイバーシティ（多様性）の保護・尊重」というテーマに対する意識の向上を目的に、役員を含む全経営幹部を対象とする研修を実施しました。この研修では、日立ヨーロッパの人権・ダイバーシティに関する専門家が「人権の保護・尊重」が、企業経営にどのような影響をもたらすのか、「ダイバーシティの保護・尊重」を重視する意義と必要性などについて、具体事例を交えて説明し、経営幹部のより深い理解を促しました。

日立製作所は、2009年2月から国連グローバル・コンパクトに賛同しており、「グローバル・コンパクトの10原則」に則り、人権の尊重やダイバーシティの保護・尊重に努めています。日立ヨーロッパでは特に、近年のヨーロッパにおける職場での女性の活躍の場の拡大を踏まえ、「ジェンダーダイバーシティ」に焦点をあて、2012年度以降一人ひとりの能力を最大限に発揮できるような体制づくりに取り組んでいます。日立建機ヨーロッパも日立グループの一員として、こうした体制をつくっていきます。



研修の様子



# In Africa

アフリカ社会の持続可能な開発に貢献する  
建設機械ソリューションを提供

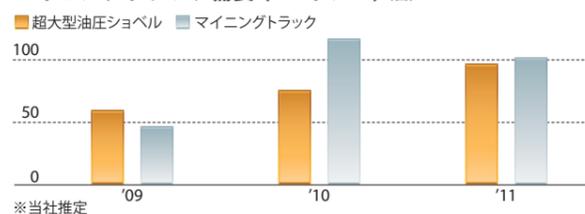


## 市場動向とエリア戦略

### マイニング市場の開拓に向け 販売・サービス体制を強化

アフリカでは、資源価格が上昇し、採算が取れるようになる  
とともに、鉱山投資の増大に伴いマイニングマシンの市場が  
急成長しています。拡大するマイニングビジネスのニーズに合  
わせ、メーカー直接の保守サービスができる体制の充実を進め  
ています。アフリカ唯一の大規模原料炭鉱があるモザンビーク  
では、灼熱の現場で高い稼働率を維持するサポートが高い  
評価を受けているほか、アフリカ南部に位置するザンビアの首  
都ルサカに、マイニングマシンコンポーネントの再生工場を建  
設、稼働を開始しました。また、北・西・中部アフリカでは広域代  
理店と協力して効果的な拡販戦略の構築に取り組んでいます。  
マイニング市場での高いブランドを活かし、代理店と連携し、  
建設機械の販売サービスネットワークも強化していきます。

### アフリカ 超大型油圧ショベル需要 (100トン〜) と マイニングトラック需要 (150トン〜) (台)



## CSR Topics 持続可能な発展を見据えて

### モザンビーク社会の 今後の発展に向けて ナショナルスタッフの人財育成を強化

約20年前まで内戦状態が続いてきたモザンビーク  
では、満足な教育が受けられず、仕事に就いた経験の  
ない20代〜30代の人々が少なくありません。こうした  
状況下において、2010年10月に設立した日立建機モ  
ザンビークは、現地での雇用機会拡大に向けて、保守  
サービス要員などのナショナルスタッフを積極的に採  
用しています。現地の公用語であるポルトガル語に堪  
能な日系ブラジル人スタッフによるOJTに加え、南ア  
フリカ共和国の日立建機アフリカでの研修トレーニ  
ングを実施しています。今後はモザンビーク国内に研修場  
所を確保し、彼らの文  
化背景などを十分に  
配慮しながら、モザ  
ンビーク社会の将来を  
担う人財を育成して  
いきます。



ナショナルスタッフと日系ブラジル人  
スタッフ

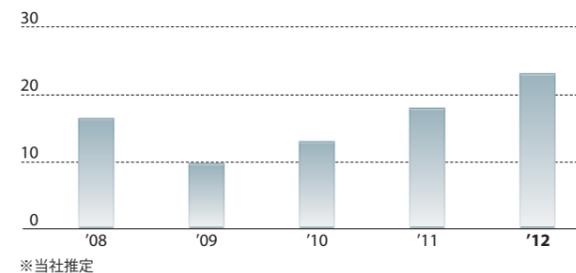
## 市場動向とエリア戦略

### 新しい排ガス規制に対応した 新型機種の販売促進

米国経済は、個人消費が持ち直したほか、企業の設備投資  
も増加するなど、引き続き緩やかな景気回復が続いていま  
す。GDP成長率は2010年からほぼ横ばいで推移しており、住  
宅着工件数は足元では対前年でプラスに転じています。こう  
したなか、2011年度の建設機械需要は、エネルギー関連業界  
向け需要が引き続き堅調だったほか、排ガス規制に対応した  
新型機種の販売も好調で、全体としての需要は増加傾向で推移  
しました。

このような状況のもと、排ガス規制に対応した新型機を中  
心に販売促進に努めた結果、連結売上高は、923億2千4百  
万円(前年度比148%)となりました。また、中古油圧ショベ  
ルの輸出入台数は依然として輸出量が輸入量を大きく上  
回っており、引き続きレンタル会社は保有資産の更新を進め  
ています。

### 北米 油圧ショベル需要 (千台)



## 活動トピックス

### 成長するブラジル市場の開拓をめざし 油圧ショベルの新工場を2013年に稼働

サッカーワールドカッ  
プ(2014年)やオリ  
ンピック(2016年)などの  
ビッグイベントを控える  
ブラジルでは、現在、イ  
ンフラ工事や建設工事が活発化しています。同国の油圧ショ  
ベルの需要(6トン未満のミニ油圧ショベルを除く)は、2010年  
の約5,700台から2015年には9,600台に拡大する見通しです。  
この成長市場の需要に応えるため、日立建機は、2011年10月、  
米国の大手農機メーカーであるディア社との合併会社をブラジ  
ル・サンパウロ州 インダイアトゥーバ市(人口:18.1万人、サンパ  
ウロから110km)に設立。油圧ショベルの生産工場を2013年7  
月に稼働させる計画です。新工場では、初年度計画の約90台  
を5年後の2017年には1,200台まで増産し、ブラジル市場での  
シェア拡大を図ります。



起工式記念プレートの除幕式

日立建機が世界トップクラスの技術を誇る油圧ショベルの  
技術を供与し、合併会社が現地生産を行い、マーケティング  
は、農機で現地に強固な地盤を持つディア社が担当します。  
今後、日立建機とディア社は、北中南米における重要なパート  
ナー関係を開発させ、両社で長期的な成長機会をさらに追求  
していきます。



# In America

米国環境規制に対応した新型モデルを発売したほか、  
成長するブラジル市場の開拓に向けて新工場建設に着手



## 事業セグメント別営業概況

### 建設機械事業

#### 既存の主力製品に加え、環境配慮型の新製品の販売が拡大

主力の油圧ショベルでは、各地域の排ガス規制に対応した「ZAXIS-5」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズの販売促進に積極的に取り組むとともに、新興国モデルの「ZAXIS-5G」を市場投入しました。また、新世代のハイブリッドショベル「ZH200」を製品化し、拡販に注力しました。

一方、資源開発関連では、超大型油圧ショベル「EX-6」シリーズに加え、燃料費の節減と環境負荷の低減を実現する「電動式超大型油圧ショベル」が販売を伸ばしました。またAC（交流）駆動方式を採用して高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックも順調に販売を拡大しています。今年度には積載・質量300トンクラスの「EH5000AC-3」を投入し、鉱山向けトラック製品のラインアップ充実を図ります。なお、鉱山向けサービス部門も引き続き売り上げを伸ばし、業績に貢献しています。

建設機械事業の連結売上高は、7,497億7千7百万円（前年度比105%）となりました。



ハイブリッドショベル「ZH200」

### 産業車両事業

#### フォークリフト・大型特殊車両ともに好調に推移

主力のフォークリフトは、日本国内の需要が堅調に推移したものの、2011年度後半に入り海外では為替の影響により受注が減少しました。中国においては地域戦略車のバッテリー式フォークリフト「FB-W」シリーズを発売するなど積極的な拡販に努めました。また東南アジア・大洋州全域を統括しているTCM Asia Distribution Co., Ltd.では、オーストラリアに駐在員

事務所を開設し、ユーザーニーズの収集・蓄積に努めました。

大型特殊車両については、港湾関連製品を中心に受注は好調に推移しました。

連結売上高は、673億6千6百万円（前年度比111%）となりました。

#### フォークリフト事業の統合について

##### 成長市場での競争力向上をめざし、新会社を設立

フォークリフトの世界市場は、新興国需要に牽引されて今後も高い成長が見込まれています。また、先進国を中心に環境規制が強化され、排ガス抑制などの環境配慮製品のニーズが高まっています。日立建機グループでは、この成長市場でのさらなる競争力向上を図るため、日産自動車グループとのフォークリフト事業の統合を決定しました。

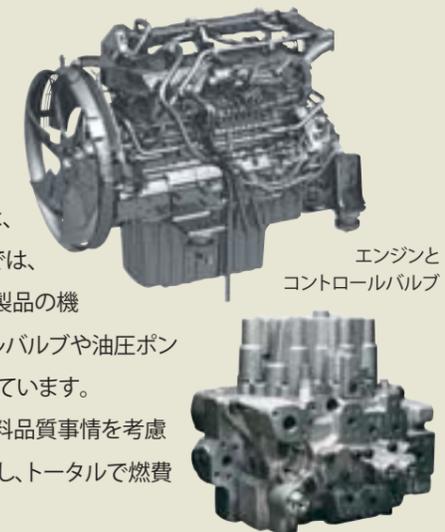
次世代産業を支援する（株）産業革新機構（出資比率53.3%）と日立建機（同26.7%）、日産自動車（同20.0%）による新会社「ユニキャリア株式会社」を設立し、2012年内に事業を開始する予定です。新会社は既存の事業を維持発展させるとともに、新興国市場開拓や環境対応技術などに経営資源を集中投下することによって、成長市場におけるシェア拡大をめざします。

## 日立グループの強みを活かして、時代の要請に応える建設機械を開発します

### 有力エンジンメーカーとパートナーシップを結び油圧システムとのベストマッチングを実現

日立建機の建設機械には、機種やクラスによって、現在、最少2馬力（86cc）から最大で3,000馬力（76,300cc）まで多種多彩なエンジンが搭載されています。これら幅広い仕様のエンジンを自社で開発・製造するのは、研究開発や設備投資の面からも効率的ではありません。そこで日立建機では、有力エンジンメーカー（現在8社）とグローバルパートナーシップを結んで、製品の機種・クラスに最適のエンジンを調達し、油圧や油量を制御するコントロールバルブや油圧ポンプなど、また油圧システムなどの技術に自社の研究開発リソースを集中しています。

もちろん、単にエンジンの供給を受けるだけでなく、それぞれの国の燃料品質事情を考慮し、日立建機の車体・油圧制御システムなどに最適化したエンジンを搭載し、トータルで燃費性能の向上をめざしています。



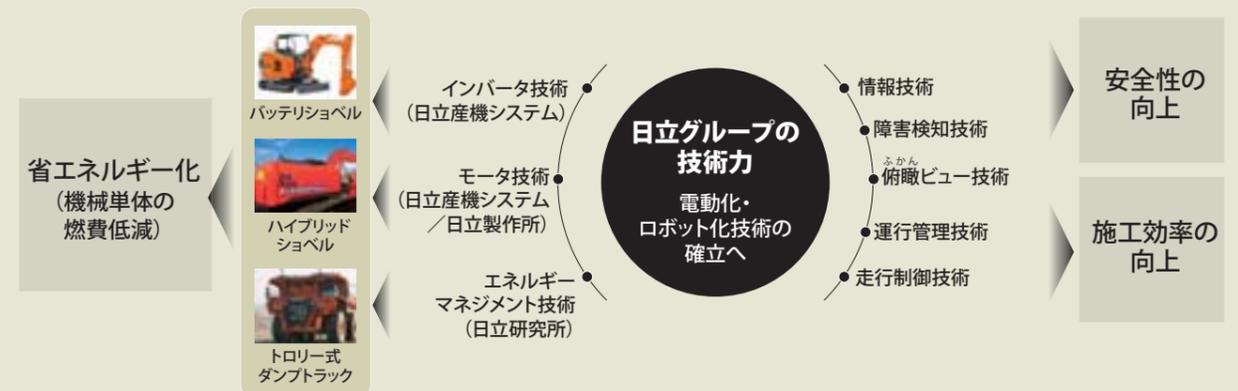
エンジンとコントロールバルブ

### 建設機械の電動化・ロボット化を推進しさらなる環境性能と安全性・作業効率を追求する

日立建機は、より環境にやさしく安全性・作業効率に優れた建設機械の実用化をめざし、日立グループの総合技術を駆使して、電動・ハイブリッド化やロボット化の技術に取り組んでいます。

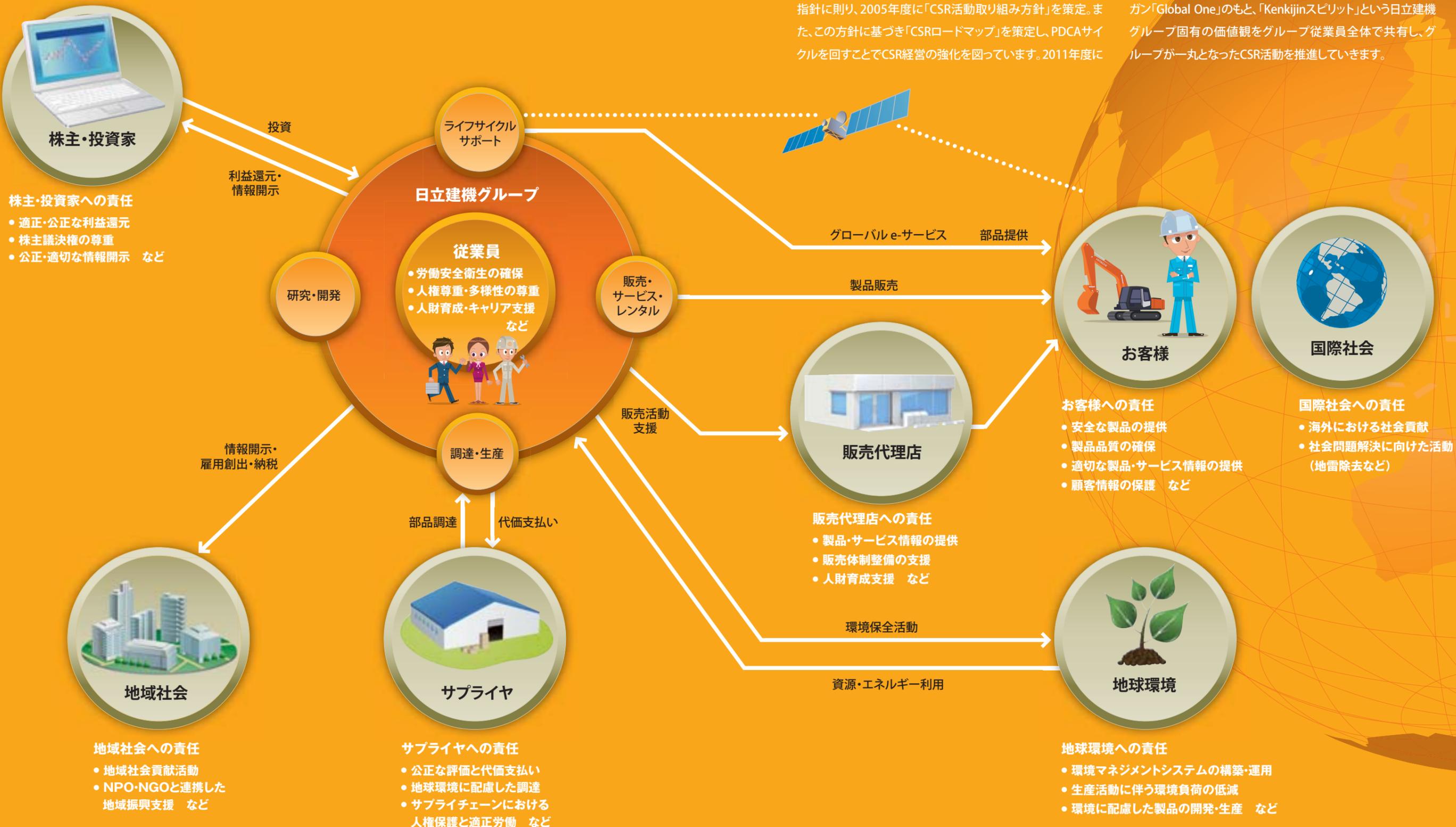
2011年7月にリリースした20トンクラスの油圧ショベル「ZH200」は、日立建機が長年培ってきた電動化技術を集大成して開発した次世代のハイブリッド機です。従来機と同等以上の性能・操作性を維持しながら、燃費性能を約20%向上させました。システムのパワー系電気部品には自動車用の部品を活用して低コスト化を実現。万一電動デバイスが故障しても油圧単独モードに切り換えて作業を継続できるようにするなど、信頼性・安全性にも十分配慮しています。

一方、建設機械のロボット化についても、作業員による操作を機械自身がいっそう安全・確実にサポートするための「知能・制御」技術、周辺監視モニタなどの導入によるヒューマン・インターフェースの革新、より複雑で高度な作業に対応するための腕（フロント）や脚（足回り）の機能向上などに取り組んでいます。さらに個々の建設機械を外部ネットワークに接続し、施工現場全体の作業を効率化する研究にも力を注いでいます。



# CSR経営の強化

安定的に利益を維持しながら、環境との調和、社会貢献、文化活動など、広く社会との共生を図り、CSR経営を企業成長の推進力に



## ステークホルダーの皆様との信頼関係づくり

事業活動を円滑に推進していくには、お客様はもとより、従業員や取引先、地域社会など、さまざまなステークホルダーの皆様との良好な信頼関係づくりが必要不可欠です。日立建機グループでは、事業活動に伴うステークホルダーへの影響を的確に捉え、具体的にステークホルダーに対する責任ある行動を推進するために、日立グループが定めるCSR経営強化の指針に則り、2005年度に「CSR活動取り組み方針」を策定。また、この方針に基づき「CSRロードマップ」を策定し、PDCAサイクルを回すことでCSR経営の強化を図っています。2011年度に

は新中期経営計画「Go Together 2013」のスタートに合わせて「新CSRロードマップ」を策定しました(P.35参照)。新しいロードマップの策定にあたっては、「ISO26000の7つの中核主題」を踏まえて、日立建機グループのCSRにおける課題をあらためて吟味・検討し、その課題解決に向けたアクションプランを策定しました。このアクションプランに基づき、中期経営計画のスローガン「Global One」のもと、「Kenjin Spirit」という日立建機グループ固有の価値観をグループ従業員全体で共有し、グループが一丸となったCSR活動を推進していきます。

# CSR経営の強化

ISO26000を踏まえた「新しいCSRロードマップ」を策定し、グローバル企業としてCSR経営の強化を図っています。

★…一部達成 ★★…ほぼ達成 ★★★…達成

活動方針	あるべき姿	テーマ	2011年度施策	2011年度施策実施状況	評価	2012年度施策	2013年度施策
1 企業活動としての社会的責任の自覚	●日立建機グループ全員は、CSR活動の目的、方針を理解し、自分の仕事と結びつけて答えることができる。	CSRコミュニケーション	「CSR報告書を読む会」を、国内グループ会社で実施 海外グループ会社へのCSR教育展開	日立住友重機械クレーンにて実施 (Web版CSR活動ニュース) 日立建機ヨーロッパでCSR教育を実施 (▶P.28)	★★★ ★★	「CSR報告書を読む会」を、国内グループ会社、海外グループ会社の一部に展開 基礎教育の海外グループ会社本格展開 (HGB) (▶P.53)	「CSR報告書を読む会」を海外グループ会社でも実施 CSR教育の評価・定量化
		リスクマネジメントの実施	重要リスクの特定 (国内・海外グループ会社) BCPの策定と周知 デューデリジェンスの仕組み構築	国内グループにて実施継続中 安否確認システム、ディザスタリカバリシステムの導入 (▶P.55) 構想中 ISO26000の展開不十分	★★ ★	危機管理対応策の特定 (リスク評価) (国内・海外グループ会社) BCPの策定 (国内グループ会社) ISO26000の社内展開	重要リスクについての軽減措置の実施 (国内・海外グループ会社) BCPの策定 (海外グループ会社) ISO26000のグループ会社展開
		ステークホルダーエンゲージメント (経営判断につながる情報把握と意見交換)	ステークホルダーコミュニケーションの立案	企画・立案の実施	★★	ステークホルダーコミュニケーションの実施	ステークホルダーコミュニケーションの継続
2 事業活動を通じた社会への貢献	●グローバルビッグプレーヤーとして世界中のお客様に信頼される日立建機グループとなる。 ●製品、ソリューションを通じてグローバルに環境課題に挑戦している。	「Go Together 2013」の達成	「Go Together 2013」の施策の実施 CSRを事業戦略に組み込む	新CSRロードマップの作成 (▶P.35、36)	★★★★	「Go Together 2013」の施策の実施	「Go Together 2013」の施策の実施
		情報の整理とシステム統合の継続実施	「Hi-STEP」の利用拡大	中国で実施したシステムを国内外グループ会社へ展開 (▶P.38)	★★★★	CS向上の活動状況の調査実施 (国内・海外グループ会社)	CS向上のためのツール整理
		サステナブルデザインの追求	製品の品質の確保 製品のライフサイクルにおける性能品質および社会面・環境面での品質の確保 (評価基準の策定)	グローバル品質保証部門長会議の実施 (▶P.37) 各生産拠点でのグローバルモノづくり品質診断の実施 (▶P.37)	★★★★ ★★★★	製品の品質の確保 製品のライフサイクルにおける性能品質および社会面・環境面での品質の確保 (評価基準に基づく評価・改善)	製品の品質の確保 製品のライフサイクルにおける性能品質および社会面・環境面での品質の確保 (安全リスク面を含む)
3 情報開示とコミュニケーション	●企業活動すべてにおいて、ステークホルダーとの継続的対話により信頼性を向上させている。 ●企業活動すべてにおいて、リスクやデメリット情報、社会的コストの情報開示をしている。	ディスクロージャーポリシーの遵守とタイムリーな情報発信と管理	外部開示情報のリスト化 外部公開情報の開示スケジュールと方法の特定 ブランド力の向上 (Kenkijinスピリット)	Webページ改訂による公開 予算説明会の資料公開 (日、英) 他 「Kenkijinスピリット研修」の実施 (▶P.20)	★★★★ ★★★★ ★★	グループ会社の外部公開情報の整理 国内・海外グループ会社ニュースリリースの発信と整理 ブランド力の向上 (Kenkijinスピリット)	内部・外部情報の適正管理 公正で透明性の高い情報開示 ブランド力の向上 (Kenkijinスピリット)
		リスク・デメリット情報、社会的コストの情報開示	情報開示基準の運用 (国内・海外グループを含め) KPI策定への取り組み	「グローバルブランド担当者会議」の実施 ダイバーシティ分科会にて推進 (▶P.39、40)	★★ ★★	情報開示基準の運用 (国内・海外グループを含め) KPI評価測定・開示	情報開示基準の運用 (国内・海外グループを含め) KPI評価測定・開示
4 企業倫理と人権の尊重	●日立建機グループ全員は、「日立建機行動規範」を理解し、自分の仕事と結びつけて行動できている。 ●グローバルな基準に適合した内部統制を全世界のグループ会社で確立している。	人権・コンプライアンス教育の実施	人権・コンプライアンス教育の実施 (国内・海外グループ会社)	国内グループコンプライアンス説明会の実施 海外グループでの研修実施 (中国 他) (▶P.53)	★★★★	人権・コンプライアンス教育の徹底	人権・コンプライアンス教育の徹底
		ダイバーシティの推進	ダイバーシティ推進体制作り 人権方針およびダイバーシティ方針の策定	ダイバーシティ委員会の設置など基盤づくりを構築 (▶P.39、40) 日立グループでの人権方針検討	★★★★ ★★	ダイバーシティ国内・海外グループ会社への展開 (海外一部推進) 人権方針の策定	ダイバーシティ海外グループ会社への展開 ダイバーシティ方針の策定
5 環境保全活動の実施	●持続可能な社会の実現のために生態系と生活環境への負荷を減少させる活動を推進している。	環境負荷の一元管理による削減 (CO <sub>2</sub> 、廃棄物、水、VOC)	環境負荷削減目標の設定 (LCA手法に基づく) 資源の循環的利用の拡大 省エネの推進	CO <sub>2</sub> 排出予測システムを用いたグループ会社のCO <sub>2</sub> 排出量目標値の設定 廃棄物原単位改善目標を達成 (国内・海外) 震災による夏季使用電力削減要請への対応	★★★★ ★★★★ ★★	環境負荷削減目標の設定 (LCA手法に基づく) 資源の循環的利用の拡大	環境負荷削減目標の設定 (LCA手法に基づく) 資源の循環的利用の拡大
		環境適合製品の開発・拡大	環境適合アセスVer.4の適用	日立建機および国内グループ会社について、Ver.4を適用完了 (▶P.47)	★★★★	環境適合アセスVer.4の適用 (海外グループ会社)	環境適合アセスVer.4の適用
6 社会貢献活動の推進	●よりよい社会を実現するために、日立建機グループ社会貢献方針に基づき、事業の特長を活かした社会貢献活動を積極的に行っている。	人道支援	地雷除去活動支援	カンボジアへ地雷処理機の提供 (▶P.45) 累計9ヵ国、86台 国内講演活動 74回、延べ9,300人	★★★★	地雷除去活動支援	地雷除去活動支援
		環境保全	生物多様性の取り組み推進 本体：浦幌の取り組み検証・推進 ESRシートに基づく生態系サービスの評価	浦幌試験場の生態系資源調査終了 ESR再評価による生態系サービスの特定とマップ化 (▶P.50)	★★ ★★★★	生物多様性の取り組み推進 本体：エコスクールの開催 グループ会社への取り組み推奨	生物多様性の取り組み推進 本体：浦幌の取り組み展開 海外グループ会社への取り組み推奨継続
		地域共生	各事業部、グループ会社の活動推進 (従業員参加の拡大)	日立建機フェスティバルの実施 かすみがらマラソンに400名超のボランティア	★★★★	コミュニティへの積極的な関与 コミュニティ教育の向上	コミュニティへの積極的な関与 リスクコミュニケーションの実施
7 働きやすい職場づくり	●日立建機グループ全員が安全な職場で、仕事を通じて自己実現を図り、常に意欲を持って自主的に働いている。 ●日立建機グループ全員が、仕事、家庭、自分自身のバランスの取れた生活を送っている。	安全衛生活動の推進	安全衛生マネジメントOHSAS18001取得推進 主要国内製造工場認証取得	日立建機土浦工場 2012年5月取得 (▶P.41) TCM滋賀工場 2012年3月取得	★★★★	安全衛生マネジメントOHSAS18001取得推進 国内製造工場、主要国内販売会社認証取得	安全衛生マネジメントOHSAS18001取得推進 海外製造工場 国内販売会社
		ワーク・ライフ・バランスの推進 (従業員満足度向上)	グループ会社を含めたES調査計画の策定 働きかた改革分科会の実行計画に基づき推進	ES調査計画に先立ち、日立建機従業員へのダイバーシティ意識調査を実施 (▶P.39)	★★	グループ会社を含めたES調査計画の実施 働きかた改革分科会の実行計画に基づき推進	グループ会社を含めたES調査計画の実施 働きかた改革分科会の実行計画に基づき推進
8 ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化	●すべての取引先がCSR活動を理解し、ともに事業の持続的成長を図っている。 ●すべての取引先が日立建機グループをベストパートナーと認識し、日立建機ブランドをともに支えている。	ビジネスパートナーとのCSR調達への取り組みの実施	ビジネスパートナーへのアンケートの実施 (日立建機本体)	アンケートの実施継続 海外へのアンケート実施への展開 (▶P.44)	★★★★	ビジネスパートナーへのアンケートの実施 (国内グループ会社・一部海外グループ会社)	ビジネスパートナーへのアンケート実施 海外調達率の向上
		アンケート結果を踏まえた要請の実施 CSR教育の実施	「T-TIPS研修」の実施 CSR教育は次年度にて実施 (▶P.44)	★★	アンケート結果を踏まえた要請の実施 CSR教育の実施 (国内グループ会社)	アンケート結果を踏まえた要請の実施 CSR教育の実施 (国内グループ会社における海外調達会社への展開)	

# お客様への責任

“お客様第一”の姿勢を徹底することで、確かな信頼関係の構築に努めます。

## 製品安全と品質管理

### 品質保証の考え方と体制

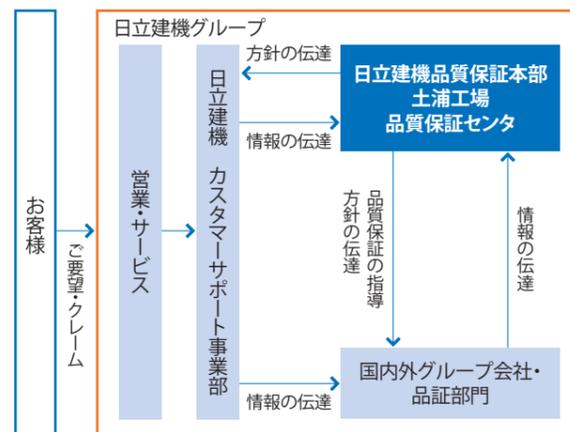
日立建機グループは創業以来、日立製作所の“落穂の精神”を軸にした顧客第一主義の品質保証体制の構築に努めています。

1995年9月には、ISO9001の認証を取得し、品質方針を明確にしました。また、日立建機グループの品質保証を推進する統括組織として品質に関する方針・目標策定や施策・戦略立案および展開とそれらの遂行状況の管理を担う品質保証本部を設置しました。さらに、グループのマザー工場である土浦工場内に、グループ各社の品質保証部門に対して実質的な指導、啓発を担う品質保証センタを設置し、品質保証体制の強化を図ってきました。

そして2012年4月には、グローバル品質保証体制をより強化するため、土浦工場の品質保証センタを品質保証本部の傘下に配置。品質保証本部が、国内外すべての生産拠点の品質保証業務を統括することで、グループ全体の品質レベルの標準化・向上に取り組み、世界統一品質“Made by Hitachi”の実現をめざします。

お客様からのご意見、ご要望や、営業・サービス現場からの声、製品に関する不具合情報などは、各品質保証部門を通して品質保証本部に集約されます。これらの情報は、月に

### 品質保証体制



一度、社長臨席で開催される製品改善会議に報告され、内在する原因を追究した上で、再発防止対策検討・立案し、全製品に水平展開しています。

※ミレーの絵画「落穂拾い」になぞらえ、対策を行った事故や不具合を再度深く検証して、内在する原因を改善し、再発防止の徹底を図る考え方。

### グローバル品質保証活動の推進

2011年度からスタートした中期経営計画「Go Together 2013」では、「真のグローバル経営への変革」に向けたさまざまな施策を展開しています。その一環として、品質保証部門では、迅速で力強いグローバル展開を支えるために、国内外グループ会社の生産拠点に対するグローバル品質保証体制の整備を推進。世界統一品質“Made by Hitachi”の実現に向けて各種規則・基準や品質管理指標の統一化、各種情報の共有化などの品質保証活動を推進しています。

2011年度は、“Made by Hitachi”の実現に向けて、以下のような取り組みを実施しました。

まず、国内外のグループ各社の品質保証部門長が一堂に会する「グローバル品質保証部門長会議」を開催し、グループ全体で品質目標の統一化を図るとともに、国内外生産拠点における品質保証活動を推進しました。

また、各生産拠点で、「グローバルモノづくり品質診断」や「PS (Products Safety: 製品安全) 診断」を実施し、品質レベルを定量的に把握した上で、各拠点間の相互改善を実施しました。

2012年度も、これらの診断を継続実施するとともに、海外生産拠点に対する技術支援などの品質改善プロジェクトを推進します。

また、体制整備としては、部品の現地調達や世界規模での最適地生産化に対応した品質保証体制の構築や、開発段階からの品質保証を実現するためのグローバル開発評価体制の強化に努めます。

さらに、土浦工場内での長期研修などによる海外技術者の育成や、熟練技能者を「かたり部」とした技術・技能伝承活動などにより、グローバルなモノづくりを担う人財育成にも注力します。

## お客様満足の追求

### 顧客管理基幹システムの整備を通じたお客様情報管理と有効活用

変化の激しいグローバル市場において、常に顧客満足を高めていくためには、お客様に関する多種多様な情報を、属人的ではなく、組織的かつ体系的に管理する仕組みづくりが不可欠です。日立建機グループは、国内において営業進捗状況を管理・共有するシステム「プロジェクトプラス」をグループ共通の営業基盤として導入していました。そして、グローバル化の急展開を背景に、海外グループ会社を中心に同様のシステムの導入を図っています。

2008年度には日立建機と日立建機（上海）が共同で、営業進捗管理システム「Hi-STEP」を開発しました。「Hi-STEP」は、お客様情報や営業担当者の活動履歴、商談の進捗状況などを見える化するシステムで、代理店、地域販売会社など関係者が共通の物差しで情報共有することが可能になります。また、個々のお客様に対してグループ全体でのタイムリーかつ適切な提案を可能にし、お客様本位の営業活動を実現します。日立建機グループでは、同年8月までに中国のほぼすべての販売代理店にこのシステムを導入しました。そして現在、アジアの主要拠点やイタリアなど国内外のグループ各社に導入を推進するとともに、導入企業ごとに活用促進にむけたサポートを展開しています。

※Hitachi Sales Technology Evolution Programの略。

### サービス水準の向上をめざすグローバルな取り組み Service Advancement Meeting (SAM) の開催

日立建機グループは、「顧客満足度 (CS) No.1」を達成するために、2008年10月から海外グループ会社を対象にしたCS向上プログラム「Service Advancement Meeting (SAM)」を導入し、2010年度までに3回開催しました。

SAMは、海外グループ会社のサービスマネージャーを日本に集め、「CSIに関する知識の習得ならびに意識の向上」「CS向上施策の立案・実施」「自社および域内代理店への水

平展開」をテーマに、講義やワークショップなどを受講するものです。

2011年度は、初めての試みとして、中国での「地域SAM」を開催しました。参加した現地代理店からは「CSIに関する意識の向上につながった」と高く評価していただきました。



中国で開催した「地域SAM」

今後は、インドや中東においても地域SAMを展開していく予定です。

### グローバル人財育成・活用を通じた顧客満足創出「Global Engineers Account」

資源需要の拡大を背景に、超大型油圧ショベル・ダンプの販売台数が拡大するなか、これら製品の主な稼働地であるマイニング（鉱山）現場において、お客様の求める稼働状況を実現するための、サポート力の強化が急務となっています。

日立建機では、これまで日立建機オーストラリアと連携して、オーストラリアにマイニングサポート人財バンクを設立したほか、フィリピン人派遣会社とタイアップした人財育成により、2013年度までに35名の技術者を養成する計画です。

2011年度からは、外国人技術者のサポート力増強を目的とした計画的な人財育成プログラム「Global Engineers Account」を実施しています。このプログラムは、外国人技術者を世界各地のマイニング現場に派遣することで、海外代理店のマイニングサポートを技術面から支援し、顧客満足の創出に取り組むことを目的としています。2011年度は、オーストラリア人2名、フィリピン人9名、ブラジル人2名の計13名をマイニング現場に派遣しました。

2012年度も、海外のマイニング現場に継続して派遣を予定しています。

# 従業員への責任(人権の保護・尊重と多様性の推進)

一人ひとりが仕事に「誇り」と「喜び」を感じられる職場づくりをグループ全体で推進します。

## 人権の保護・尊重

### 「人権の保護・尊重」に関する基本的な考え方

日立グループでは、性別や年齢、国籍、人種などによる差別の撤廃や、労働における基本的人権の尊重といった「人権尊重」の考え方を、グローバル企業としての経営の中核に位置づけています。こうした観点から、2009年2月には日立製作所が「国連グローバル・コンパクト」に参加し、グループ全体で人権を尊重していくことを国際社会に宣言しました。

これを受け、日立建機グループは「日立建機グループ行動規範」の中で、「人権の尊重」について明記しています。

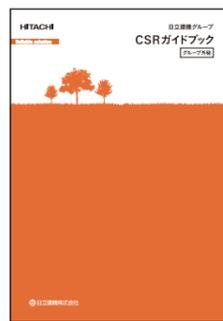
近年、グローバル社会では、人権についての意識や要求がさらに高まっており、2011年10月に企業の社会的責任に関するガイダンス文書として発行されたISO26000でも、7つの中核主題のひとつに位置づけられています。こうした社会的要求を背景に、今後もステークホルダーの皆様の信頼にお応えし続けるために、2012年度は、日立グループが一体となって「人権に関するビジョン」の策定を検討しています。

### CSRガイドブックを改訂し、全従業員に配布

日立建機グループは、従業員一人ひとりが企業理念を正しく理解し、「良識ある企業市民」として実践していくための手引書として、「CSRガイドブック」を2006年4月に発行しました。また、同年9月には英語版、中国語版を発行し、全世界のグループ従業員に配布しました。

このガイドブックは、コンプライアンス研修や、10月の企業倫理月間での自己点検などで活用しています。

2012年4月には、ISO26000の発行や「日立建機グループ行動規範」の制定など、近年の社内外の変化に対応するため、CSRガイドブックを改訂。人権の尊重に関する項目や、ISO26000と企業の社会的責任についてのコラムを追加しました。



CSRガイドブック

## 多様性(ダイバーシティ)の受容・活用

### ダイバーシティ推進体制の構築

日立建機グループは、2010年に策定した「2020 VISION」において、10年後のありたい姿として「地球上のどこでも Kenkijinスピリットで身近で頼りになるパートナー」を掲げました。このビジョンを実現し、真のグローバル企業として世界で認められ、勝ち残るためには、今までの延長線上ではなく、新しい戦略、斬新な発想での事業展開が必要と考えています。そのためには、人種、国籍、性別、年齢などに関わらず、事業を支える人財一人ひとりの価値観や個性を認め、多様性を尊重していくことが大切です。こうした認識のもと、ダイバーシティを経営の重要課題のひとつと位置づけ、2011年4月にCSR推進部にダイバーシティ推進の旗振り役を担うダイバーシティ推進グループを設置しました。

ダイバーシティ推進グループは、ダイバーシティ推進の審議・意思決定機関である「ダイバーシティ委員会」の設置に向けて、ダイバーシティ戦略を担う戦略策定チームを立ち上げ、ダイバーシティ先進企業へのヒアリングを実施したほか、各部門長へのヒアリングやグループ各社への意識調査などを通じて、現状把握に努めました。

この結果を踏まえ、2011年11月に社長を委員長とする第1回ダイバーシティ委員会を開催し、具体的な施策を策定するための分科会を設置すること、戦略策定チームのメンバーがダイバーシティ推進グループの兼務者となることを承認しました。

### ダイバーシティ推進活動

ダイバーシティ推進グループでは、日立建機グループにおけるダイバーシティ推進の課題として、「ダイバーシティの基盤づくり」「働きかた改革(ワーク・ライフ・バランスの推進)」「女性・マイノリティ活躍支援」「ナショナルスタッフの活躍支援」「日本側のグローバル化」の5つを挙げ、それぞれの解決に向けた施策を策定する分科会を設置し、2011年11月から2012年3月まで活動しました。

このうち「働きかた改革(ワーク・ライフ・バランスの推進)」と「女性・マイノリティ活躍支援」の分科会では、グループ会社を含めた従業員からメンバーを公募し、それぞれ10名を選んで活発な活動を行いました。

分科会活動の結果は、2012年3月に開催された第2回ダイバーシティ委員会に提言し、承認されました。この成果を踏まえ、2012年度はグループ会社への啓発活動などを実施していきます。

#### 活動事例①

### 「女性・マイノリティ活躍支援」分科会の取り組み

2011年11月に開催された第1回ダイバーシティ委員会での承認を受けて、「女性・マイノリティ活躍支援」分科会が活動を開始しました。

公募によって集まった、日立建機(上海)の従業員も含む10名のメンバーが、5回にわたる活動を通じて「あるべき姿」「現状の課題分析」「要因の特定」「施策のアイデア出し」「施策の実行性検証、優先順位付け」について討議しました。

この結果を受けて、2012年3月の第2回ダイバーシティ委員会では、女性・マイノリティ活躍支援に向けた「3つの成長ステップ」として「人権尊重」「機会均等」「人財活躍」を示し、日立建機グループの進むべき道を提言しました。また、具体策として「評価にダイバーシティ項目を追加」「ロールモデルの提示・育成」「女性管理職育成プログラム」など16の施策を提言しました。

2012年度は具体策を実行するためワーキング・グループを組織し、活動を推進していきます。

#### 活動事例②

### ダイバーシティ・ワークショップの開催

ダイバーシティ推進グループでは、ダイバーシティの推進にはマネジメント層の理解が不可欠と考え、外部講師による「管理職向けダイバーシティ・ワークショップ」を実施しました。

まずは2011年10月に経営層に対してのワークショップを実施し、その後、12月から1月にかけて本社の管理職を対象

に6回実施し、147名(98%)が受講。2012年2月には土浦地区の管理職を対象に16回実施し、312名(90%)が受講しました。

このワークショップを通して、「日立建機グループにおけるダイバーシティ推進とは」を討議し、ダイバーシティ推進の重要性を理解するとともに、管理職として何をすべきかを学びました。

今後もダイバーシティ推進のために、グループ会社も含めた従業員に対する啓発活動を実施していきます。



管理職向けダイバーシティ・ワークショップ

## Voice

**メンバー同士の白熱した議論で、ダイバーシティ推進に向けた意識と意欲が高まりました。**

2011年度の成果のひとつは、現場の生の声を吸い上げ改善につなげるべく、公募メンバーによる分科会を実施したことです。

「女性・マイノリティ活躍支援」分科会では、同じ女性ではあっても、立場や職場環境によって課題意識にばらつきがあるという現状を学ぶことができました。また、会社をよりよくしたいという共通意識を持った従業員が集まることで、毎回白熱した議論となり、参加者同士が刺激を受けることで、個々のモチベーションも高まりました。

2012年度からは、特に従業員のダイバーシティに対する意識の醸成を促す施策を、各職場の状況に応じて継続的に働きかけていきたいと考えています。



「女性・マイノリティ活躍支援」分科会のメンバー

# 従業員への責任(労働安全衛生と人財育成)

安全・安心な労働環境をつくとともに、多様な人財を育成していきます。

## 労働安全衛生

### 労働安全衛生マネジメントシステムの全社展開

日立建機グループは、「すべての従業員が“安全第一”に徹し、日々の安全衛生活動を積極的に推進することにより、安全行動の実践、職場に存在するリスクの低減などを図り、快適で安心して働ける活気あふれる職場環境を確立する」というグループ共通の方針のもと、各社、各事業所が自らの職場の改善活動を主体的かつ継続的に行うことで、安全で衛生的な環境づくりをめざしています。

こうした取り組みをグループ全体で推進するため、「安全衛生推進委員会」が、年2回の開催を通じて、グループ各社の労働災害に関する情報収集や、活動計画の策定、推進に取り組んでいます。

また、同委員会では、グループ各社における推進担当者の育成やグループ間での情報交換により、労働安全衛生マネジメントシステムの構築や、その国際規約であるOHSAS18001の認証取得を側面からサポートしています。

2012年3月にはTCM滋賀工場、5月には日立建機土浦工場が認証を取得し、日立建機ティエラと日立建機カミーノも構築に向けた準備を進めています。今後は海外にも活動を広げ、2012年度には日立建機中国、P.T.日立建機インドネシアが構築準備に入る予定です。

### グローバル労働安全衛生活動の本格始動

日立建機グループは、安全・安心な労働環境づくりをグローバルに推進していくため、2011年度から「グローバル労働安全衛生活動」を開始しました。6月に「アジア・オセアニア連絡会議」、11月に「ヨーロッパ・アフリカ連絡会議」と「製造連絡会議」を開催し、相互に情報交換しながら「統一基準作成」に取り組んでいます。

現在は、グループ各社を対象に安全巡視を行い、レベルのすり合わせを行っています。安全巡視を計画的に推進していくために、リスクの高い会社は短い頻度で、リスクの低い会

社は間隔を長くして実施するなど、メリハリのある活動を展開しています。

また、改善活動の継続的な推進と、労働安全衛生環境の向上を実現するため、各連絡会議からグループ各社に「労働安全衛生マネジメントシステム」の構築を依頼しています。



P.T.ヘキシンドアディブルカサでの安全衛生パトロール

## Voice

**「互いの考えを心から理解し合い、納得すること」を基本に据えて、これからも活動を推進していきます。**

2011年度に開始したグローバル労働安全衛生活動では、3つのグループ連絡会議を開催しました。会議への参加に当たっては、Face to Faceで意見や思いを述べ合い、その内容をお互いに心から理解し合うことを第一の目標としました。押し付けではなく、一人ひとりが、主体的に自分の活動として取り組むことで、本当のグループ統一活動になると考えています。

また、安全衛生巡視を通じて、多くの方々に労働安全衛生活動の意義・重要性を理解していただいたことも、今後の活動の大きな支えとなると思います。これからも、「理解と納得」を基本に、グローバル労働安全衛生活動をいっそう推進していきたいと考えています。



人事部安全衛生グループ 藤井 尚則

## 人財育成

### グローバル人財育成の推進

国内需要の低迷と海外需要の急増を背景に、事業のグローバル化を推進していくなかで、海外の製造スタッフが急増しています。彼らに対し、日立建機グループの競争力の源である“モノづくり文化”をいかに浸透させるかが、喫緊の課題となっています。

そこで、2008年度から国内外グループ会社と連携した教育体制を構築し、ダイバーシティ推進による多様な人財の育成とともに、グローバル企業にふさわしい人財活用のありかたを追求しています。

また、将来的に生産系業務の中核を担う人財づくりに向け、若手技術者の海外出向を計画的かつ継続的に実施しています。

### ●グローバル生産技術者の育成

日立建機グループは、2008年度から、国内外生産拠点の“人財”をマザー工場である土浦工場に受け入れて育成する「グローバル生産技術者育成プログラム」を実施しています。

この制度は、国内外グループ会社の若手トップクラスの生産技術者が、工程計画、合理化、治具設計、TIPS※活動などの実務を3年計画で学び、グローバルな人財を育成するとともに、土浦工場で学んだ知見や考え方を各生産拠点に持ち帰ることで、日立建機グループのモノづくり文化の浸透を図るものです。2011年度までに、国内外のグループ会社から合計36名を受け入れており、今後も継続的に実施していく予定です。

海外からの実習生はいずれもモチベーションが高く、各職場で即戦力として活躍する一方、異文化との交流によって受け入れる職場側の意識も変わり、相互に切磋琢磨する関係が生まれる点でも有意義な制度といえます。

生産技術部門で開始されたこの制度は、現在、品質保証や生産管理、調達部門にも水平展開され、グローバル人財を育成する上で重要な役割を担っています。

※Tsuchiura Innovative & Inventive Production System の略で「革新」と「創意工夫」が組み込まれた生産方式。

## ワーク・ライフ・バランスの確保

日立建機では、仕事以外の充実と仕事の充実との好循環を実現し、従業員の活性化につなげるという考えのもと、ワーク・ライフ・バランスの充実に取り組んでいます。

制度面においては、法定を上回る育児休業、介護休業、短時間勤務、出産休暇、配偶者出産休暇、家族看護休暇、不妊治療休業、妊娠障害・妊娠通院休暇、配偶者海外転勤休業などの各種制度を導入しています。また、定時退社日の設定や、職場内コミュニケーションの活性化などを通じて、労働時間の抑制とメリハリのある働き方にも努めています。

2012年度からは、半日年次有給休暇、リターン・エントリー制度※、在宅勤務制度の導入や各種勤務制度の拡充を図るなど、よりいっそうのワーク・ライフ・バランスの強化を図っていきます。

今後とも、多様な人財が多様な働き方を選択でき、イキイキと働ける、風通しのよい職場づくりに取り組んでいきます。

※出産、育児、介護など、家庭の事情でやむなく退職する従業員の再雇用制度。

## Voice

**日本で学んだ知識や技術を中国で活かします。**

入社後わずか二年目で日本での研修がはじまり、最初は右も左もわからず、周りの方々に迷惑ばかりかけていました。

日本での三年間はあっという間でしたが、先輩方のご指導で日本のモノづくり知識や技術、技能を身に付けることができました。これから中国で減速機の現地産産を推進していきますが、日本で学んだことを活かして貢献したいと思っています。

今回の研修を通じて、日本の人々とのコミュニケーションや日本の現代社会、文化を体験できたことは、私にとって一生の宝物になりました。お世話になった方々に心から感謝しています。



日立建機(中国)有限公司 尹偉 (グローバル生産技術者育成プログラム第2期修了生)

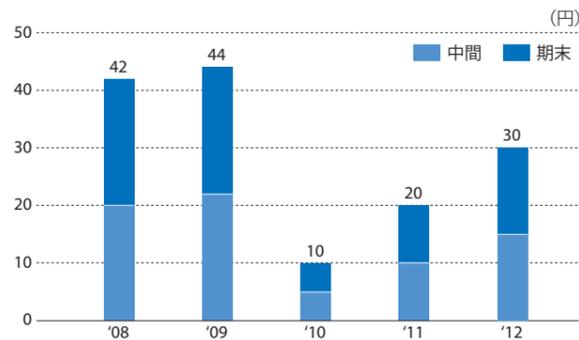
# 株主・投資家への責任

適正で公正な利益還元とタイムリーで透明性の高い情報開示に努めます。

## 配当方針

日立建機は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資など、先行投資の実施計画を立案しながら内部留保に努めるとともに、安定配当を基本として、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針です。

配当金の推移(各年3月期)



## 株主総会の活性化と議決権行使の円滑化に向けた取り組み

日立建機は、株主総会を株主の皆様と直接コミュニケーションをとれる重要な機会と位置づけ、適切な運営に努めています。

定時株主総会の開催にあたっては、より多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、一般的な集中日でない日を選んでいます。また、招集通知については、法律で定められた期限よりも早期に発送するとともに、発送当日には当社および東京証券取引所のWebサイトに掲載しています。

定時株主総会では、事業報告や計算書類について理解を深めていただくため、映像を用いるなどの工夫を凝らしています。さらに、総会終了後には、社長より、当社ビジョンや中期経営計画の進捗状況などを報告することで、株主の皆様の満足度向上に努めています。

加えて、当社株式を所有する国内外の機関投資家が議決権行使を容易に行える環境整備に向けて、議決権電子行使

プラットフォーム※に参加しています。

※ICTを活用し、株主総会の議案情報の伝達や、議決権の行使および行使結果の集計を円滑化するためのインフラ。東京証券取引所など3社による合弁会社、ICJが構築し、2005年から運営を開始している。

## IR活動

日立建機は「広く社会との共生をはかり、良識ある企業市民として行動します」と掲げた企業理念のもと、株主・投資家、顧客、サプライヤ、従業員、地域社会など、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係の維持・発展に努めています。その一環として、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、以下のようなIR活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行っています。

- IRに関する専門部署の設置
- IRサイトでの情報開示
- ラジオNIKKEIのIR番組などマスコミを通じた情報発信
- 株主様向けの工場見学会
- アナリスト・機関投資家向けの定期的説明会
- 現地コンファレンスへの参加やロードショーの開催など海外投資家向けの情報開示
- 取材対応、電話・インターネットからの問い合わせ対応
- CSR & Financial Reportおよびファクトブック発行 他

## Voice

### グローバルな情報開示の強化とIRサイトのリニューアルに取り組みました。

2011年度は、グローバルな双方向コミュニケーションの強化を目標に、IR資料の開示を強化しました。説明会資料に解説コメントを加え、日本語と英語で説明会後に資料を開示しています。また、IRサイトの全面リニューアルを日本サイト・グローバルサイトともに実施し、コンテンツを整理した上で、中期経営計画、株式・債権情報、チャートジェネレータなどの新コンテンツも加えました。個人投資家向けサイトにも、当社の事業や成長戦略についてわかりやすく説明するコンテンツを加えました。2012年度は、海外向けのIRをさらに強化して経営情報のグローバル開示を促進します。



広報戦略室  
広報・IRグループ  
川島 舞子

# サプライヤへの責任

よきパートナーシップの構築を基本として、サプライヤとともに社会的責任を果たしていきます。

## サプライチェーンにおけるCSR

### 資材調達に関する基本的な考え方

日立建機グループは、資材調達に関する基本姿勢を示した「資材調達基本方針」と、調達にあたって遵守すべき行動をまとめた「購買取引行動指針」を策定し、Webサイトを通じて広く世界に公開しています。

CSR調達に対する社会的な要請の高まりを踏まえて、2006年には基本方針を改定。従来からの「信頼関係」「公平・公正」「QCD(品質、コスト、デリバリー)競争力重視」に加え、「法の遵守」「環境保全」「人権と労働環境配慮」「ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有」などを重視する姿勢を明記しました。

さらに、2010年には、日立製作所が国連グローバル・コンパクト原則に則り「購買取引指針」を改定したことを受けて、基本方針および取引指針のさらなる改定を実施しました。

### グリーン調達率の向上

日立建機グループは、サプライヤとともにサプライチェーン全体でCSR活動を推進していくため、主なサプライヤに環境マネジメントシステムの認証取得をお願いしており、2011年度には、調達先の認証取得率を示す「グリーンサプライヤ率」が100%となりました。

今後も新たなサプライヤに認証取得を要請し、100%を維持するとともに、サプライヤとともにPDCAサイクルを回しながら環境保全に取り組みます。

### 「サプライヤCSR調査」の実施

日立建機グループは、CSR調達を実践に移す第一歩として、2010年度に「サプライヤCSR調査」を実施。主要サプライヤ208社を対象に、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献の7項目についてリスク評価を行いました。

調査に先立ち、JEITA※ガイドをベースにサプライヤ向けのガイドブックと回答用のセルフチェックシートを作成。

あわせて回答を自動的に集計・評価する仕組みを構築し、効率的な評価を可能にしました。

この結果を踏まえ、対象サプライヤを絞り込むとともに、評価の低いサプライヤに対しては、実地モニタリング調査および教育を実施し、改善計画の策定・提出を促しました。

グローバル企業にふさわしいCSR調達マネジメントを強化するため、今後は、海外にも調査範囲を拡大していく計画です。

※Japan Electronics and Information Technology Industries Association。(社) 電子情報技術産業協会。

### 紛争鉱物への対応

日立建機グループは、コンゴ民主共和国およびその隣国における「紛争鉱物」(武装勢力の資金源となっている金、タantal、スズ、タングステンの4鉱物)を直接購入していませんが、サプライヤが調達している可能性は否定できません。

サプライヤに対する紛争鉱物調査については、日立グループと歩調を合わせて検討を進めていきます。

### サプライヤと連携した改善活動「T-TIPS活動」

日立建機グループは、サプライヤの業務効率改善を支援するため「T-TIPS※活動」を展開しています。

この活動は、日立建機独自のモノづくり文化を築く「TIPS活動」を、サプライヤ(T)に展開したものです。その目的は「革新」と「創意工夫」を絶え間なく実践する人づくり、組織づくりであり、信頼関係をベースに、サプライヤ社内における活動推進体制の構築から、従業員の指導・教育、モデルラインの構築まで、レベルに合わせたサポートを実施しています。



T-TIPS活動

※Tsuchiura Innovative & Inventive Production Systemの略で「革新」と「創意工夫」が組み込まれた生産方式。

# 地域社会・国際社会への責任

事業を通じて培った技術や知見、ネットワークを活かして子供たちの笑顔が絶えない豊かな大地をつくります。

## 震災被災地地域支援活動を推進

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りしています。

日立建機グループは、震災直後の寒いなか、被災者が暖をとれるよう、自治体などにストーブを寄贈。また、電力の供給が不安視されていたことから、大船渡市など被災自治体に対して発電機を提供しました。また、がれきの処理に必要な油圧ショベルやクレーンなどの建設機械を自治体に無償で貸与するなど、当社事業の特徴を活かした復興支援を行ってきました。さらに、少しでも被災者への支援になればとの願いを込めて、義援金を寄付しています。



常陸那珂港の復旧作業



陸前高田市などにストーブを寄贈



大船渡市などに発電機を寄贈

## 地雷除去活動の推進

アジアやアフリカには、かつての内戦で埋設された地雷が数多く残されており、その撤去が現地社会の大きな課題となっています。

日立建機グループの山梨日立建機は、培ってきた油圧ショベル技術を活かして、これらの地域に豊かな大地と平和な日常を取り戻す一助になりたいとの思いから、地雷除去機の開発をスタート。2000年にカンボジアに納入したのを皮切りに、2011年度までにベトナム、アフガニスタン、アンゴラなど世界9カ国に86台を納入しています。

2011年度は、地雷除去機ゆかりの地であるカンボジアのプノンペンにおいて、11月28日から12月2日まで第11回オタワ条約(対人地雷禁止条約)締約国会議が開催されました。これに合わせて、地雷除去機の納入先であるカンボジア地雷対策センター(CMAC)が展示会を開催しました。

日立建機と山梨日立建機は、この展示会に特定非営利活動法人「豊かな大地(GEJ)」と合同で出展。地雷除去機を展示し、会議出席者や現地の高校生などに公開しました。

日立建機グループは、今後も単なる技術の提供にとどまることなく、現地の人々とともに汗を流し、協働して国土を再生する独自の社会貢献を継続していきます。



CMACの展示会に出展(プノンペン)



地雷除去機の引渡し式の様子(シェムリアップ)

## 地雷除去後の地域復興を支援

日立建機グループでは、カンボジアの地雷除去後の土地を復興し、住民の自立支援を行う特定非営利活動法人「豊かな大地(GEJ)」の活動を全面的に支援しています。

GEJは2007年からバタンバン州スラッパン村で「農業訓練」「農業環境整備」「生活環境整備」を三本柱とした活動を

開始。2009年からは、活動の中心をラタナックモンドル郡での地雷除去後の土地活用に移しましたが、スラッパン村への支援も継続しています。

2011年度は、バベル郡およびラタナックモンドル郡で、住民からの要望が多い農業訓練を実施し、延べ1,130名が訓練を受けました。この結果、ラタナックモンドル郡では、2009年度に比べ、稲作生産量が81%増加し、1世帯あたりの収入も23%増加しました。また、外務省の「日本NGO連携無償資金」を活用し、ラタナックモンドル郡の地雷除去後の土地で農道建設に着手しました。完成は2012年の6月末を予定しており、その後は現地の住民が自ら維持管理していけるよう指導する計画です。

2012年度は、バベル郡ブレイピール村に小学校を建設する予定です。現在の小学校は手狭なため、一部の子供たちは遠方の隣村まで徒歩通学しており、早期の完成が待たれています。



農業訓練の一環として殺虫剤の作り方を教わる住民たち

## これまでの地雷除去活動地域



## Voice

### 地雷除去活動を通じて、現地や日本の子供たちに勇気と希望を与えていきたい。

2011年度は、わが第二の故郷ともいべきカンボジアに地雷除去機を8台納入し、累計で86台となりました。納入の際には、現地の小学校に立ち寄り、日本の子供たちからの絵やクレヨンなどを手渡しています。地雷原に暮らす子供たちを励ますとともに、今度は現地の子供たちの絵を日本の子供たちに届けるといった国際交流も行っています。

カンボジアをはじめとした地雷除去活動については、これまで多くの講演活動を実施してきましたが、2011年度も、学生や企業を対象に約70回の講演を行いました。2012年度は、東日本大震災で被災された東北地方の子供たちも対象に実施し、モノづくりの大切さや命の尊さを伝えることで、勇気や希望を与えることができたらと考えています。



山梨日立建機株式会社代表取締役 雨宮 清

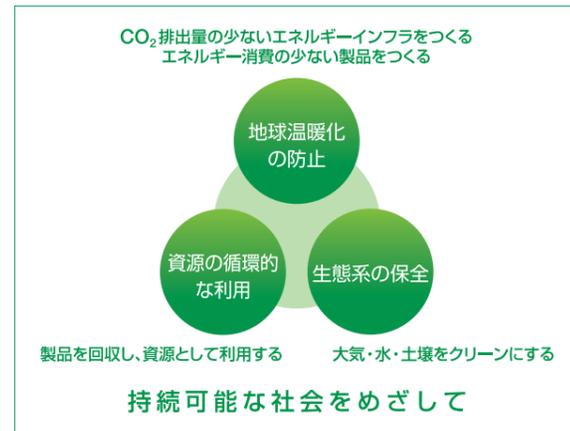
# 地球環境への責任

地球環境と共生する建設機械メーカーとして、さまざまな環境保全活動を継続的に推進します。

## 環境ビジョンと環境行動計画

日立建機グループは、日立グループの掲げる環境ビジョンの実現に向け、環境保全活動の具体的指針を示すグリーンコンパスに従い、独自の環境行動計画を策定しています。2011年度からは、2015年度を最終年度とする第3期環境行動計画がスタート。この中期計画のもと、各年度の計画である環境行動計画を策定し環境保全活動をグループ一丸となって推進しています。

### 日立グループ環境ビジョン

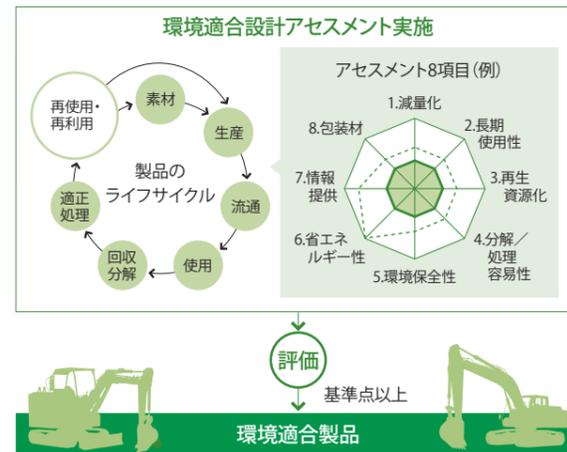


## 製品ライフサイクル全体での環境負荷低減

### ライフサイクルアセスメントの導入

日立建機グループは2000年度から日立グループ共通の「環境適合設計アセスメント」を導入し、ライフサイクル全体での評価、従来機種との比較計算、新たな環境規制への対応などに活かしてきました。2011年度は、「環境適合設計アセスメント」を最新版へ移行し、日立建機グループ全体での運用を開始しました。

### ライフサイクルアセスメントに基づく環境適合製品の開発



### 日立建機グループ環境行動計画(第3期2011年度～2015年度)

	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標	2015年度目標
製品によるCO <sub>2</sub> 排出量削減	111万トン	111万トン(見込み) <sup>※1</sup>	147万トン	289万トン
グリーンポイント(GREEN21-2015)	384	410	448	640
名目生産高CO <sub>2</sub> 排出量原単位削減(基準年度2005年)	6.0%	7.5%	7.0%	10.0%
環境コミュニケーション活動	計画の立案	アクションプラン作成	・エコスクール ・カーボン・オフセット	会社ごと にフラグシップ活動
環境適合製品売上高比率(新指標) <sup>※2</sup>	—	—	81%	88%

※1 2012年8月確定予定。確定後、Webサイトで公開 ※2 日立建機グループ売上高のうち、製品・サービス・部品を対象とした売上高の比率

## ライフサイクル全体の環境負荷を一元管理

日立建機グループでは、2010年度から、日立建機 環境推進室を中心に、ライフサイクル全体での環境負荷を一元管理する仕組みづくりに取り組んでいます。

2011年度は、工場での環境負荷(CO<sub>2</sub>、化学物質、廃棄物、水)を予測、管理するための仕組みを構築するとともに、輸送に関する環境負荷の一元管理手法を確立。これにより、グループ各社の負荷予測の精度が高まり、見直しも容易になりました。

2012年度は、製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量を集計するシステムについて第三者認証を受ける予定です。

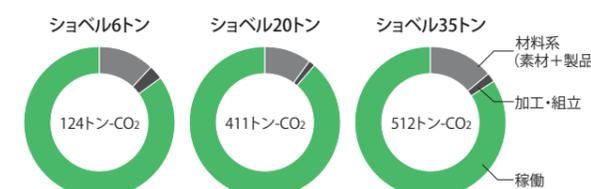
## 製品使用時の環境負荷低減

当社製品のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量を検証すると、たとえば油圧ショベルでは素材、生産、使用でそれぞれ9%、1%、90%となっています。このことから、地球温暖化を抑制するためには、特に使用時の負荷削減が重要になることがわかります。

「環境ビジョン2025」では、日立グループの製品全体で2025年度時点に年間1億トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献することを目標にしており、日立建機グループも製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量を350万トン削減することを目標としています。

その実現に向けて、継続的に燃費改善に取り組んできた結果、たとえば油圧ショベル「ZX3型」では、モデルチェンジ前に比べて10%以上の燃費改善を達成しています。また、エンジン駆動に比べて大幅にCO<sub>2</sub>排出量を低減できる電動化技術の開発にも注力しており、日立グループのシナジーを活かしたハイブリッド化やバッテリー化を推進しています。

### 製品ライフサイクル別に見た環境負荷



## 排ガス規制への対応

日立建機グループは、2011年に強化された欧米の排ガス規制「stage3B」<sup>※1</sup>「Interim Tier4」<sup>※2</sup>に対応した、新しい排ガス対応エンジンと油圧システムを投入しています。新型エンジンの噴射制御やDPF<sup>※3</sup>などにより規制値をクリアしています。

※1 欧州の排ガス規制。  
※2 米国の排ガス規制。  
※3 Diesel Particulate Filterの略。ディーゼル微粒子捕集フィルタ

## 2011年度の環境適合製品開発事例

### ハイブリッドショベル「ZH200」

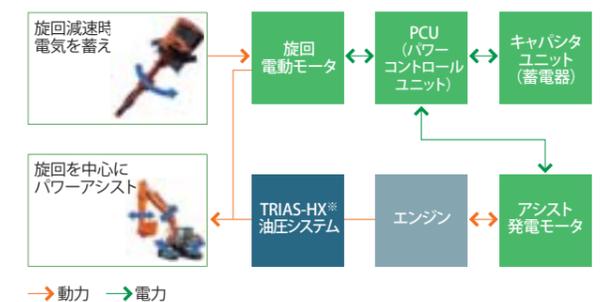
エンジンと電動モータを組み合わせたハイブリッド車は、燃費効率改善やCO<sub>2</sub>排出削減に寄与する「エコカー」の代表格として、世界中で普及が進んでいます。日立建機グループは、建設機械の分野でもいち早くハイブリッド化に取り組み、2011年7月には、ハイブリッド式の油圧ショベル「ZH200」を発売しました。

「ZH200」は、ハイブリッドシステムと省エネ油圧システムにより従来機比20%の燃費改善を実現するとともに、自動車用部品の活用などにより大幅なコストダウンを実現。優れた耐久性、信頼性とあわせて、あらゆる現場に対応できる普及モデルとなっています。



「ZH200」

### 「ZH200」に搭載のハイブリッドシステム(概略図)



※ TRIAS-HX(トライアス・エイチ・エックス)。ハイブリッドと省エネ油圧システムの融合。

## 地球環境への責任

### カーボン・オフセットの仕組みを活用した低炭素社会づくりへの貢献

#### カーボン・オフセットの積極活用

カーボン・オフセットとは、CO<sub>2</sub>排出削減努力を行った上で、削減しきれない排出量を、国内外の排出削減事業などで創生されたクレジット(排出権)でオフセット(相殺)する仕組みのことです。

日立建機は、2008年からカーボン・オフセットを開始しました。当初は、林業機械製造時のCO<sub>2</sub>排出量をオフセットし、林業機械を購入したお客様がその機械を用いて間伐などの森林再生に取り組む(「木づかい運動」※1)というかたちで、地球温暖化防止の協働を進めてきました。

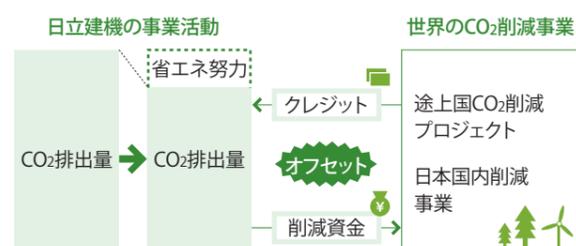
その後、マシンガイダンス※2搭載の情報化施工機、エンジン駆動に比べてCO<sub>2</sub>排出量の少ない電動ショベルやハイブリッドショベルと、対象製品を拡大。2012年3月までに累計253台のカーボン・オフセット製品を販売し、オフセット量は300トンを超えています。

2009年度からは展示会やイベントを対象としたカーボン・オフセット活動にも取り組み、省エネ効果に加え、来場者の地球温暖化に対する意識向上にも貢献しています。

※1 木材自給率を向上し、森林整備を推進する目的から国産材の積極利用を呼びかける林野庁主導の運動。

※2 操作者に最適なショベル位置を示し、作業効率を向上させることで、稼働時のCO<sub>2</sub>排出量削減を図るシステム。

#### カーボン・オフセットの仕組み



### 国内CDMを活用したCO<sub>2</sub>排出削減事例

日立建機は、埼玉県に本社を置く産業廃棄物処理会社、石坂産業殿をパートナーとして、国内CDMを活用したCO<sub>2</sub>排出削減の取り組みを開始しました。

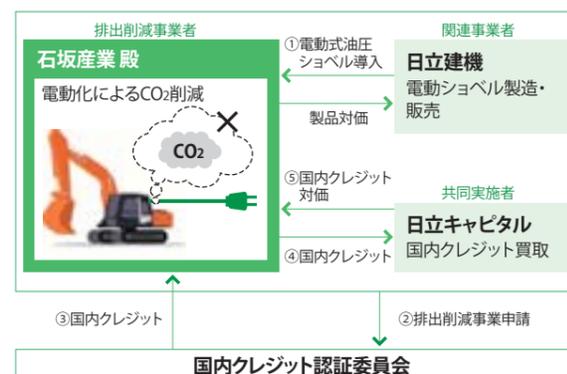
京都議定書で認められたCDM(クリーン開発メカニズム)は、先進国が途上国において温室効果ガスの排出削減対策を実施し、その削減分をクレジットとして獲得する仕組みです。国内CDMは、この仕組みをもとに、経済産業省が2009年に開始したもので、大企業が中小企業の省エネ化を支援し、その成果を国内版クレジットとして認定。中小企業の省エネ化を促進できるとともに、国内産業の活性化にも寄与するスキームとして期待されています。

電動式油圧ショベルによる国内CDMは前例がなかったため、当社は日立製作所とともにその方法論を作成し、2010年12月に経済産業省の承認を受けました。

石坂産業殿では、従来、エンジン式の油圧ショベルの使用により年間約137トンのCO<sub>2</sub>を排出していました。当社製の電動式油圧ショベルに代替することで、その64%にあたる87トンのCO<sub>2</sub>が削減できる見込みです。

この取り組みにより創出された国内クレジットは、日立キャピタルが買い取った上で、当社が全量を引き取り、カーボン・オフセットに使用しています。

#### 電動式油圧ショベルによる国内CDM



### 生物多様性の保全に向けた取り組み

#### 生物多様性保全活動の基本方針

日立グループでは環境ビジョンの3本柱のひとつに「生態系の保全」を掲げ、「事業・製品での貢献」「環境管理での貢献」「自然保護活動での貢献」という3つの側面から生物多様性の保全に取り組んでいます。

日立建機グループは、2010年度に「環境保全行動指針」を改訂し、「生態系の保全への配慮」についての記述を加えました。また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズおよびパートナーシップに参加し、Webサイト上でも生物多様性宣言を発信しました。

#### 生物多様性保全への貢献

日立建機グループは、生物多様性保全への「事業・製品での貢献」として、林業機械など生態系の維持・保全に寄与する製品や、製品使用時の環境負荷を低減する環境適合製品を、広く世界に提供しています。

「環境管理での貢献」としては、生産活動による環境負荷の抑制に加え、排水貯水池を用いたビオトープ(生物生息空間)を構成したり、生態系への影響を分析するバイオアッセイに取り組んでいます。

「自然保護活動での貢献」としては、中国やタイなど海外各地で緑化プロジェクトを支援するとともに、霞ヶ浦や琵琶湖、北海道十勝地区など、グループの主要拠点が位置する地域を中心に、地域の方々と連携した自然保護活動に取り組んでいます。

また、生物多様性保全活動の優先順位を検証するために、2010年度からESRシート※に基づく生態系サービスの再評価を行っています。



排水貯水池を用いたビオトープ

※The Corporate Ecosystem Services Reviewの略で、WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)が発行する、企業のための生態系サービス(生態系のもつ公益的な機能)評価ツール。

### 2011年度の取り組み

2011年度は、生態系保全に関する取り組みの自己評価と、その結果を踏まえた戦略策定に向けて、引き続き当社グループの事業と生態系との関わりについてESR評価を実施しました。

特に自然保護活動としては、日本2大湖沼である霞ヶ浦と琵琶湖に面しているという、恵まれた立地を活かした取り組みを検討してきました。琵琶湖では、TCM(株)がNPOとともに葦原再生活動を実施しています。

今後もこうした活動を継続するとともに、当社グループの取り組みを通じて、より多くの人々に生物多様性保全について認識を深め、ともに取り組んでいただけるよう、社内外への情報発信を強化していきます。2012年度は、小学生を対象としたエコスクールの開催や、生物多様性に関する社内啓発を計画しています。



葦の健全な生育を促すための葦刈り

### Voice

#### 当社グループの取り組みが生物多様性保全に貢献していると確認できました。

2010年度から実施しているESR評価の結果、当社グループの事業と関わりが深い生態系サービスを特定でき、拠点ごとの生態系ポテンシャルを活かした活動の抽出につながりました。

また、生物多様性保全活動のレベルアップを図るため、「日立グループ生態系保全手引き」による生態系保全アセスメントを導入したところ、当社グループの事業やCSR活動と生物多様性の深い関わりにあらためて気づかされ、琵琶湖や霞ヶ浦での活動が生物多様性保全に寄与することに確信が持てました。

こうした取り組みを社外にも広げていくため、今後は地域との横のつながりを大切にして、フラグシップな活動を推進していきたいと考えています。



環境推進室 金麗花

# 組織統治

グローバル社会の一員であることを意識し、公正で透明性の高い企業経営に徹します。

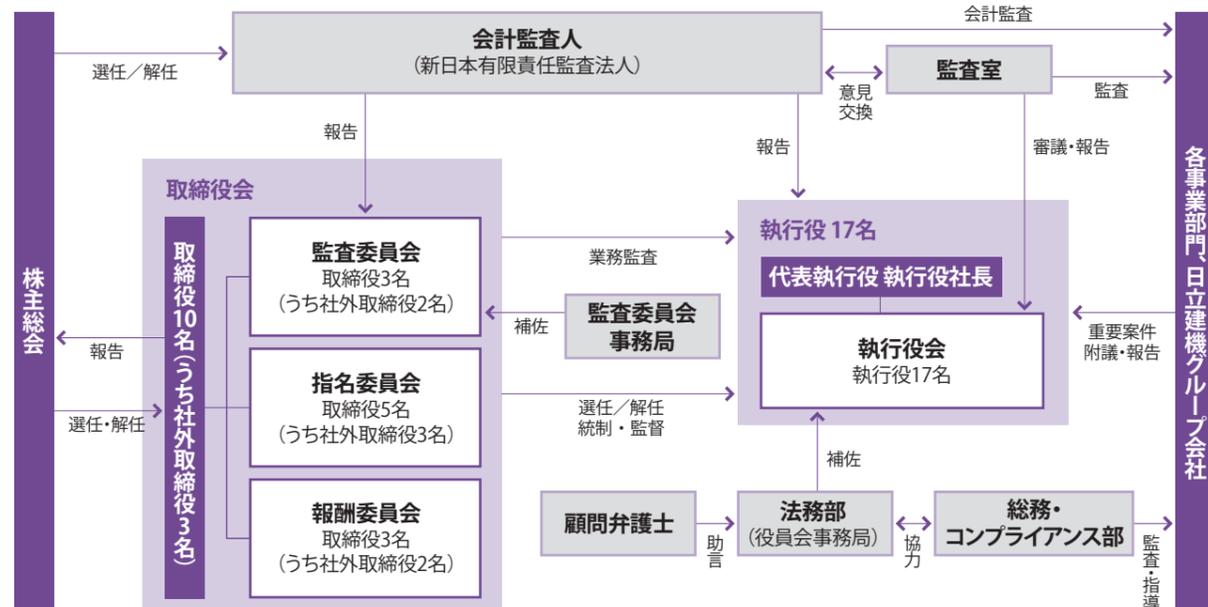
## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

日立建機グループは、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的にして、ステークホルダーに対する責務であり、ひいては企業価値の増大と、さらなる株主価値の向上につながると考えています。

また、親会社である日立製作所のグループの一員として、基本理念とブランド、基本的な経営方針を共有し、日立製作所の企業行動基準に基づいて定めた日立建機の企業行動基準をコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、日立ブランドとCSR活動の基礎として位置づけています。

### コーポレート・ガバナンス体制



(2012年6月25日現在)

### コーポレート・ガバナンス体制

日立建機グループは、経営戦略を迅速・確実に遂行できる執行体制を構築するとともに、公正で透明性の高い経営の実現をめざして、会社法第2条第12号に定める委員会設置会社の組織体制を採用し、経営監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

社内組織には事業部制を導入し、分野ごとに適切で迅速な事業運営ができる体制とする一方、部門を横断するコーポレート部門・委員会などを設けて全体最適を図っています。

取締役会は社外取締役3名、社内取締役7名の合計10名で構成されています。業務執行の決定と業務執行は、取締役会の定める経営の基本方針に則り、その委任を受けた代表執行役と執行役が行います。執行役の職務、指揮命令関係、執

行役の相互関係に関する事項については取締役会が定めています。

代表執行役・執行役社長が業務執行を決定するための諮問機関として、全執行役で構成する執行役員会(原則として毎月2回開催)を設置しており、業務運営に関する重要事項について統制しています。

さらに、事業のグローバル化ならびに事業環境の変化にスピーディーに対応するため、執行役員を含む主要な会議では、Webを活用した会議システムを採用しています。これにより、中国、アジア・大洋州、米州、欧州、ロシアCIS・アフリカ・中東など各地域とリアルタイムで協議を行うと同時に情報を即時に入手できる体制を構築し、業務執行の効率化を図っています。また、業務執行に対する監査・監督は、取締役会規則、監査委員会規則、内部監査規則に則って行われています。

### 親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方

日立建機グループは、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である日立製作所のグループの一員として、基本理念およびブランドを共有しており、基本的な経営方針を一体化しています。

日立建機の取締役1名および社外取締役2名は、日立製作所の役員を兼務していることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。しかしながら、当社の取締役会は、独立役員として指定する社外取締役1名、日立製作所およびそのグループ企業の兼務関係がない取締役6名の10名で構成されており、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあります。

### 役員報酬の算定方法(業績連動型報酬制度)

日立建機は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の報酬額の決定に関する方針を定めています。

取締役および執行役については、他社の支給水準を勘案した上で、求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定します。

取締役の報酬は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に役職に応じた額を加算する「月俸」と、これに一定の係数を乗じた額を基準とする「期末手当」からなります。

執行役の報酬は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定する「月俸」と、業績や担当業務における成果に応じて決定される「業績連動報酬」からなります。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

退職金については、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度の報酬から役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金は、取締役および執行役の退職時に支給することを決定しています。

## 内部統制

日立建機グループは会社法のほか、金融商品取引法、米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act)に基づき、グループ経営基盤強化に向けたグループ体としての内部統制システムを構築・維持し、財務報告の信頼性を確保しています。

また、各事業部およびグループ会社のリスクマネジメントや内部統制およびコーポレート・ガバナンスの有効性を評価し、その改善を図るために内部監査を実施しています。

# コンプライアンス

一人ひとりが高い意識をもって、  
企業倫理と法令遵守に根ざした行動を徹底します。

## コンプライアンス

### コンプライアンス活動の推進

日立建機グループでは、企業活動の基本である法令遵守と企業倫理に則った行動を「コンプライアンス」として捉え、2002年5月にコンプライアンス本部を設置し、グループの全従業員を対象に意識調査、研修というプロセスを繰り返すことで、その意識浸透に努めてきました。

2009年からは、毎年10月を企業倫理月間とし、新体制となったコンプライアンス・リスク管理本部が各支店、工場を巡回してコンプライアンスに関するディスカッションなどの施策を実施しています。2011年度も、個々のグループ会社における問題点の把握、解決に向けて、国内グループ会社の巡回およびディスカッションを実施しました。

### ●「日立建機グループ行動規範」の整備

日立建機グループでは、グループのすべての役員・従業員が、企業倫理と法令遵守に根ざした行動を取れるよう、「日立建機グループ行動規範」を制定しています。

この行動規範は、事業活動や環境保全、社会との関係、人権尊重などについて、遵守すべき事項を具体的に規定したものです。その周知徹底に向けて、日立建機では、行動規範が制定された2010年度から、全従業員を対象にeラーニングおよび研修を実施。2011年度からは、国内グループ会社はもちろん、海外グループ会社においても同様に展開しています。こうした取り組みによって、グループ共通の規範をグローバルに周知することにより、全世界のグループ従業員が共通のコンプライアンス意識をもって行動することをめざしています。

### ●コンプライアンス教育の推進

日立建機グループでは、定期的実施する全従業員研修に加え、新入社員、新任主任、新任課長を対象とした階層別研修および各種営業研修などにおいてコンプライアンス研修を実施しています。2011年度もこれらの研修を継続し、1,000名以上が受講しました。

海外グループ会社においても、行動規範の周知を目的とした研修を実施しています。2011年度は、各地のナショナルスタッフを対象とした基幹教育「HGB (HCM Global Basics)」<sup>※</sup>において、コンプライアンス研修の展開もはじまりました。

今後もコンプライアンス意識のグローバルな浸透を目標に、継続的な教育を推進していきます。



日立建機(上海)で実施したコンプライアンス研修

<sup>※</sup>ナショナルスタッフの人財育成を目的とした研修プログラム。「Kenjinスピリット」「コンプライアンス」「CSR」の3つのテーマで教育を行っている。

### ●コンプライアンス・ホットラインの機能強化

日立建機グループでは、問題を早期に発見し、適切に対応することでコンプライアンスの徹底を図ることを目的とし、2004年5月にコンプライアンス・ホットラインを設置しました。

ホットラインは、総務・コンプライアンス部コンプライアンスグループが窓口となり対応していますが、利用者の保護は徹底されており、記名での通報には確認・対応内容がフィードバックされます。

2011年度の通報件数は、近年増加傾向にある職場コミュニケーションに関わる問題を含め20件を超えましたが、必要に応じて関連部署と連携し問題解決にあたりました。

2012年度には、これまでのホットラインに加えてグローバルに多言語で対応が可能な外部窓口の設置を計画しており、これにより、海外グループ会社におけるコンプライアンスのさらなる徹底を図ります。

### コンプライアンス・ホットライン連絡受付の流れ



# リスクマネジメント

東日本大震災を教訓として  
リスクへの対応力をさらに高めます。

## リスクマネジメント

### 基本的な考え方

企業活動では、事故災害をはじめ、法令違反、環境汚染、PL訴訟、個人情報漏洩など、さまざまなリスクに直面することが避けられません。このため、日立建機グループではコンプライアンス・リスク管理本部を中心とするリスクマネジメントを推進しています。

また、「リスクは必ず顕在化する」という前提で、あらかじめその洗い出しを行い、被害を最小に抑えられるよう対策を講じる必要があるとの認識から、下記のようにリスクを定義し、その対策を策定しています。

### ●リスクの定義

リスクとは、事件・事故・その他の問題の発生により、日立建機グループの事業、従業員およびその家族、ならびに日立建機グループの関係者が直接的または間接的に損失を被る、あらゆる出来事を指します。

### ●リスクの種類

1. 人的被害: 生命など人的に危害が加わった場合、またはその恐れがある場合
2. 物的被害: 会社財産の破損・破壊およびこれに伴う生産障害・販売不能などの損害が発生した場合、またはその恐れがある場合
3. 経済的被害: 賠償金支払い・逸失利益の事態が発生した場合、またはその恐れがある場合
4. 信用失墜: 会社・製品・従業員などの信用が失墜し、企業イメージが損なわれた場合、またはその恐れがある場合
5. 法令違反: 法令違反が発生した場合、またはその恐れがある場合
6. 倫理違反: 企業倫理などに反する行為が発生した場合、またはその恐れがある場合

### ●リスク対策

コンプライアンス・リスク管理本部が定める手順に従って以下のリスク対策を行います。

1. 私たちは、リスクが発生した場合、初期対応を迅速に行います。また、リスクレベルの見極めを迅速に行うとともに、リスクの内容により周知徹底すべき範囲の判断も行います。
2. 私たちは、従業員および関係者に対して、リスクをリスクとして認識する感性の醸成、コンプライアンスに対する意識浸透、リスクや不祥事の未然防止、リスク発生時の対応などについて日頃より啓発活動を行います。
3. 私たちは、リスクが発生した場合、あるいはその恐れがある場合は、どんな小さなリスクであっても、上長・総務担当部長へ迅速に連絡・報告する習慣づけを行います。
4. 私たちは、常日頃よりリスク・ポテンシャルをチェックし、個々に予防策を講じます。
5. 私たちは、常日頃から地域社会(警察署、労働基準監督署、消防署、職業安定所、地域住民など)との良好な関係の維持に努めます。

## リスクマネジメント

### 事業継続計画(BCP)の構築

日立建機グループは、メーカーとしての責任を果たす上で、「大規模地震」と「新型インフルエンザ」が最も重要なリスクと捉えています。これらのリスクが発生した際にも、事業活動への影響を最小限に留めた上で、可能な限り早期に復旧できるように、「事業継続計画(BCP)」の構築と「事業継続マネジメント(BCM)」の強化を推進しています。

特に影響が深刻なIT関連のリスク対策を優先すべきと考え、2011年1月に「基幹ITシステム」に関連するBCPを策定。2011年度は、これに基づく具体策の実行と、他業務に関する計画構築に取り組む予定でしたが、東日本大震災の教訓を踏まえ、「災害発生時におけるヘッドオフィス、主要生産拠点としての即応体制強化、重要事項への迅速な対応方法の整備」が不可欠との認識に立ち、あらためて「BCPの充実」と「BCM体制の整備・強化」を推進しました。

今後は、主要生産拠点における対策のさらなる充実に努めるとともに、新型インフルエンザ対策としても有効な「安否確認システム」の導入や、災害対策に有効な装備の充実などを進めていきます。

### ●大規模地震への対策

2011年3月に発生した東日本大震災に際しては、想定を超えた災害による戸惑いと混乱のなか、ただちに本社内に「特別リスク対策本部」を立ち上げ、従業員の安否確認や被害状況の把握を進めながら、全社一丸となって被災地支援と事業の復旧に取り組みました。

復旧後は、大震災での経験を教訓に、大規模地震への対策強化に努めました。具体的には、「安否確認システム※1」の導入やITサーバの「ディザスタリカバリシステム※2」導入整備を進め、早期の完全実施をめざしています。また、日立建機グループのマザー工場である土浦工場をはじめ、主要生産拠点においては、関連部署間の連携を密にして、さらなる対策強化をめざしています。

※1 大地震や新型インフルエンザパンデミックなどの災害のとき、従業員の安否把握は非常に困難となる。「安否確認システム」によって、従業員の安否情報を一元管理、把握することができ、また業務指示が容易に行える。

※2 自然災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復すること。同時被災する可能性の低い遠隔地にバックアップシステムを事前に準備し、災害発生時に切り替えることでデータ損失を最小限に抑えることができる。

### ●サプライヤと連携したBCP

日立建機では、2004年の新潟県中越地震による部品供給ストップを教訓に2009年から「取引先危機管理システム」を運用しています。

このシステムは、サプライヤの所在地、担当者名、電話番号、扱い品目を二次サプライヤまで登録し、地震などの災害発生時に、報道される市町村名に該当するサプライヤを即時に抽出し、その安否確認をスピーディーに実施するものです。

東日本大震災で当社土浦工場が被災した際にも、発生から5日後の3月16日にはサプライヤへの確認を開始し、マイコンチップの供給停滞などの影響を受けたものの、6月27日には収束宣言を出すことができました。

2012年度から、海外サプライヤのデータ収集拡大など、同システムの強化を予定しており、まずは既存データの更新を確実に実施していく計画です。

### ●新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに関するBCPは「鳥由来H5N1強毒性新型インフルエンザのパンデミック」を想定し、2010年度に策定しました。

具体的な対策としては、従業員をウィルスに感染させないことを最重要課題と捉え、N95マスクや消毒液などの備蓄や、大規模地震対策で導入した「安否確認システム」を活用して従業員の健康状態把握をする手段の充実・拡大を進めています。

## 取締役および執行役

2012年6月25日現在



木川 理二郎 (1)  
取締役会長



辻本 雄一 (1)(3)  
代表執行役 執行役社長兼取締役



三原 新一  
代表執行役 執行役副社長兼取締役



徳重 博史  
執行役専務兼取締役



水谷 努  
執行役常務兼取締役



有馬 幸男  
執行役常務兼取締役



内林 喜一 (2)  
取締役



三好 崇司 (1)(3)  
社外取締役



谷垣 勝秀 (1)(2)(3)  
社外取締役



渡邊 光誠 (1)(2)  
社外取締役

注：氏名横の数字は、それぞれ(1)指名委員会、(2)監査委員会、(3)報酬委員会の委員であることを示します。

### 取締役

取締役会長	木川 理二郎
取締役	辻本 雄一
取締役	三原 新一
取締役	徳重 博史
取締役	水谷 努
取締役	有馬 幸男
取締役	内林 喜一
社外取締役	三好 崇司
社外取締役	谷垣 勝秀
社外取締役	渡邊 光誠

### 執行役

代表執行役 執行役社長	辻本 雄一
代表執行役 執行役副社長	三原 新一
執行役専務	徳重 博史
執行役常務	水谷 努
執行役常務	有馬 幸男
執行役常務	徳川 義和
執行役常務	岩瀬 善美
執行役常務	田部井 三浩
執行役	大野 俊弘
執行役	岡田 理
執行役	落合 泰志
執行役	金原 正起
執行役	北脇 秀夫
執行役	住岡 浩二
執行役	平岡 明彦
執行役	廣田 則夫
執行役	横山 昇吾

注：執行役常務を除く執行役は、五十音順に表記しています。

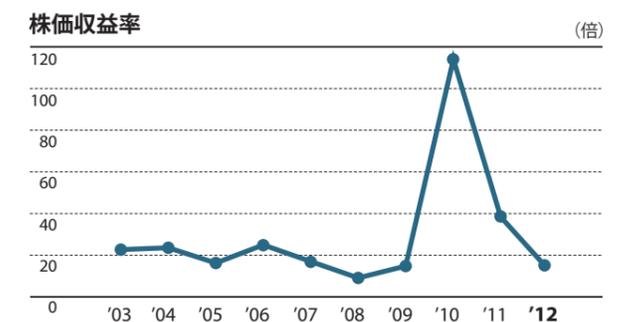
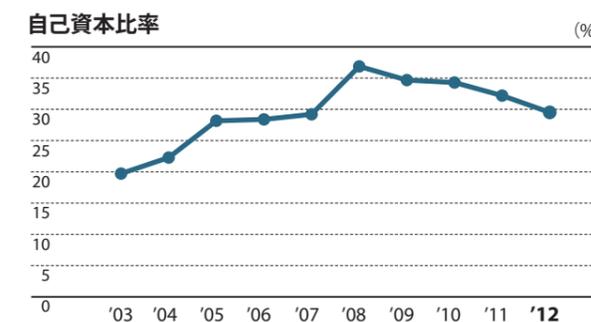
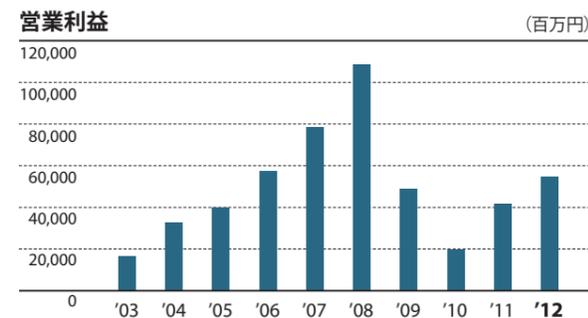
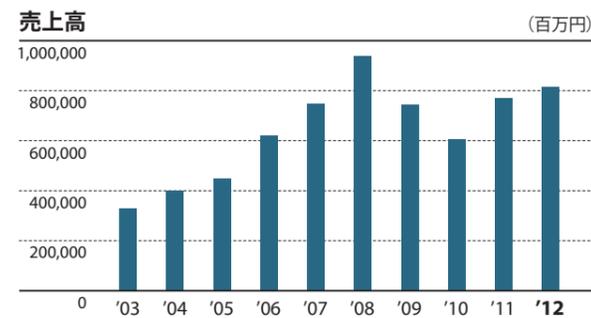
# 10年間の要約財務データ

日立建機株式会社および連結子会社  
各年3月期

百万円  
(1株当たり指標を除く)

	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003
<b>会計年度</b>										
売上高	817,143	773,769	605,788	744,167	940,537	756,453	626,457	448,043	402,195	328,496
営業利益	54,837	41,511	19,669	48,836	108,458	78,352	57,177	40,120	32,858	16,399
税金等調整前当期純利益	50,129	35,745	18,333	44,142	100,564	70,081	46,795	31,862	21,211	6,486
当期純利益	23,036	11,088	4,019	18,253	55,985	36,502	24,223	17,325	12,490	3,883
<b>会計年度末</b>										
総資産	1,086,116	944,370	883,047	841,353	833,096	655,326	552,341	463,812	407,049	373,755
運転資本	232,252	248,870	207,948	124,398	155,901	98,891	99,213	96,638	67,201	61,735
株主資本	345,689	327,496	319,520	311,430	310,747	184,750	157,173	131,318	91,132	74,321
有利子負債	388,904	327,768	307,754	300,626	190,650	165,910	152,953	154,786	152,152	153,003
<b>1株当たり指標(円)</b>										
当期純利益	108.88	52.44	19.33	85.79	271.00	187.43	124.37	91.05	72.62	25.90
潜在株式調整後当期純利益	108.86	52.41	19.32	85.72	270.23	186.81	124.00	90.88	70.92	24.35
純資産	1,522.86	1,447.52	1,441.73	1,422.54	1,446.55	987.56	807.17	673.81	520.93	460.98
年間配当金	30.00	20.00	10.00	44.00	42.00	28.00	18.00	14.00	11.00	7.00
<b>その他指標</b>										
売上高当期純利益率(%)	2.8	1.4	0.7	2.5	6.0	4.8	3.9	3.9	3.1	1.2
自己資本当期純利益率(%)	7.3	3.6	1.3	6.1	22.3	20.9	16.8	15.6	15.1	5.6
自己資本比率(%)	29.7	32.4	34.5	34.9	37.1	29.4	28.5	28.3	22.4	19.9
株価収益率(倍)	16.82	39.72	114.28	14.79	9.21	17.02	24.92	16.24	23.60	22.66

2008年3月期より、当社と決算日が異なる海外の連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しました。従来は、連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、日本国内において四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化したためです。



# 経営成績の分析

## 業績概要

当連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)における世界経済は、アジア等をはじめ新興国で堅調に推移したほか、米国で景気回復の兆しが見えてまいりましたが、欧州の財政金融危機や中国、インドにおける金融引き締め等の影響により、全体的に景気は不透明な状況が続きました。また、日本では、円高の長期化等による影響により、景気は厳しい状況にあるなか、直近では緩やかに持ち直しています。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場につきましては、中国市場における需要が大幅に減少しましたが、アジア等の新興市場での経済成長に伴う需要拡大により全体としては前年度並みに推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、東日本大震災の影響による国内生産拠点の早期復旧に取り組み、5月末までに生産能力の確保を行うとともにグローバル生産体制のさらなる強化により、旺盛な新興国需要の取り込みに努めました。さらに、今後発展が見込まれるブラジルへ本格進出すべく、ディア社との合弁会社設立に合意し工場建設に着手しました。

マイニング(鉱山)機械につきましては、引き続き旺盛な資源需要に関連した大型案件の取り込みに注力するとともに、高需要に対応する国内外の生産工場の増強及び長時間の連続稼働を支えるアフターサービスの充実に向け、部品供給も含めたサービス体制の強化に努め、業績の拡大を図りました。

以上の結果、連結売上高は、8,171億4千3百万円(前年度比106%)となりました。利益につきましては、前期に比べ為替が米ドル、ユーロ及び人民元等に対し大幅に円高となりましたが、販売価格や原価低減等の改善を進めた結果、営業利益は548億3千7百万円(同32%)、経常利益517億1千1百万円(同23%)、当期純利益230億3千6百万円(同108%)と、前期を大幅に上回りました。

## 財政状態

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20.2%、1,266億9百万円増加し、7,523億4百万円となりました。これは主に売上債権合計(受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計)が442億4千万円、たな卸資産が761億1千2百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.7%、151億3千7百万円増加し、3,338億1千2百万円となりました。これは主に当社及び海外の連結子会社で生産能力増強のための有形固定資産の投資を行っていることによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、15.0%、1,417億4千6百万円増加し、1兆861億1千6百万円となりました。

#### [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、38.0%、1,432億2千7百万円増加し、5,200億5千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が425億6千2百万円、短期借入金が617億9千9百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9.7%、212億7千2百万円減少し、1,972億8千7百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.5%、1,219億5千5百万円増加し、7,173億3千9百万円となりました。

#### [純資産]

純資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%、197億9千1百万円増加し、3,687億7千7百万円となりました。これは主として当期純利益230億3千6百万円を計上したものの、配当金の支払いで52億8千7百万円減少したためであります。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は810億5千9百万円となり、前連結会計年度末より63億4千9百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が501億2千9百万円、減価償却費395億7千1百万円、支払手形及び買掛金の増加439億6千1百万円を計上する一方、受取手形及び売掛金の増加534億6千3百万円、たな卸資産の増加761億7千4百万円等がありました。この結果、当連結会計年度は110億8千8百万円の収入となり、前年度に比べ163億7百万円収入が減少しました。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、390億4千4百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて182億7千6百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出335億1千9百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは279億5千6百万円の支出となりました。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは348億5千7百万円の収入となり、前連結会計年度と比べて202億1千1百万円増加しました。これは主に有利子負債の増加による収入584億5千万円(純額)を得た一方で、利息の支払116億4千7百万円、配当金の支払91億1千万円等があったことによるものです。

## 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めるとともに、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

2011年度期末配当につきましては、5月21日に開催予定の取締役会に1株につき15円として上程する予定であります。これにより2011年度年間配当は1株につき30円となります。

2012年度の配当につきましては、中間配当1株当たり20円、期末配当1株当たり20円(1株当たり年間40円)を目標といたします。

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当年度 2012年3月31日現在	前年度(参考) 2011年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>752,304</b>	<b>625,695</b>
現金及び預金	72,803	67,650
受取手形及び売掛金	238,478	184,450
リース債権及びリース投資資産	120,321	130,109
商品及び製品	186,625	130,151
仕掛品	58,485	40,235
原材料及び貯蔵品	23,802	22,414
繰延税金資産	14,562	14,679
その他の流動資産	42,510	41,036
貸倒引当金	△5,282	△5,029
<b>固定資産</b>	<b>333,812</b>	<b>318,675</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>244,860</b>	<b>224,384</b>
賃貸用営業資産	43,602	40,412
建物及び構築物	67,098	66,296
機械装置及び運搬具	51,063	46,559
工具器具及び備品	4,895	5,093
土地	64,170	58,966
建設仮勘定	14,032	7,058
<b>無形固定資産</b>	<b>40,787</b>	<b>46,288</b>
ソフトウェア	19,965	19,737
のれん	18,144	25,011
その他の無形固定資産	2,678	1,540
<b>投資その他の資産</b>	<b>48,165</b>	<b>48,003</b>
投資有価証券	20,736	19,646
繰延税金資産	5,023	5,064
その他の投資その他の資産	23,129	24,453
貸倒引当金	△723	△1,160
<b>資産合計</b>	<b>1,086,116</b>	<b>944,370</b>

科目	当年度 2012年3月31日現在	前年度(参考) 2011年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>520,052</b>	<b>376,825</b>
支払手形及び買掛金	192,880	150,318
短期借入金	208,312	146,513
一年以内に償還予定の社債	20,060	210
リース債務	4,034	3,722
未払法人税等	18,367	15,774
災害損失引当金	0	1,204
その他の流動負債	76,399	59,084
<b>固定負債</b>	<b>197,287</b>	<b>218,559</b>
社債	30,010	50,070
長期借入金	130,522	130,975
リース債務	8,564	8,757
繰延税金負債	10,567	9,836
退職給付引当金	12,021	11,483
その他の固定負債	5,603	7,438
<b>負債合計</b>	<b>717,339</b>	<b>595,384</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>345,689</b>	<b>327,496</b>
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,477	84,466
利益剰余金	183,728	165,980
自己株式	△4,093	△4,526
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△23,119</b>	<b>△21,390</b>
その他有価証券評価差額金	3,621	3,772
繰延ヘッジ損益	△1,713	△595
為替換算調整勘定	△25,027	△24,567
<b>新株予約権</b>	<b>766</b>	<b>766</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>45,441</b>	<b>42,114</b>
<b>純資産合計</b>	<b>368,777</b>	<b>348,986</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,086,116</b>	<b>944,370</b>

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当年度 自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	前年度(参考) 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日
売上高	817,143	773,769
売上原価	606,643	587,953
売上総利益	210,500	185,816
販売費及び一般管理費	155,663	144,305
<b>営業利益</b>	<b>54,837</b>	<b>41,511</b>
<b>営業外収益</b>	<b>10,248</b>	<b>11,939</b>
受取利息及び配当金	3,882	4,237
持分法による投資利益	526	1,083
為替差益	917	3,152
雑収益	4,923	3,467
<b>営業外費用</b>	<b>13,374</b>	<b>11,538</b>
支払利息	11,587	8,867
雑損失	1,787	2,671
<b>経常利益</b>	<b>51,711</b>	<b>41,912</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,003</b>	<b>1,582</b>
受取保険金	1,003	0
保険解約返戻金	0	1,582
<b>特別損失</b>	<b>2,585</b>	<b>7,749</b>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	203
事業構造改善費用	374	315
投資有価証券評価損	363	0
災害による損失	0	6,779
退職給付費用	219	0
のれん償却額	1,629	0
その他の特別損失	0	452
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>50,129</b>	<b>35,745</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>17,818</b>	<b>17,754</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>1,749</b>	<b>△2,259</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>30,562</b>	<b>20,250</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>7,526</b>	<b>9,162</b>
<b>当期純利益</b>	<b>23,036</b>	<b>11,088</b>

### 連結株主資本等変動計算書

当年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2011年4月1日残高	81,577	84,466	165,980	△4,526	327,496
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,287		△5,287
当期純利益			23,036		23,036
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		11		435	446
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	0	11	17,748	433	18,193
2012年 3月 31日残高	81,577	84,477	183,728	△4,093	345,689

単位:百万円

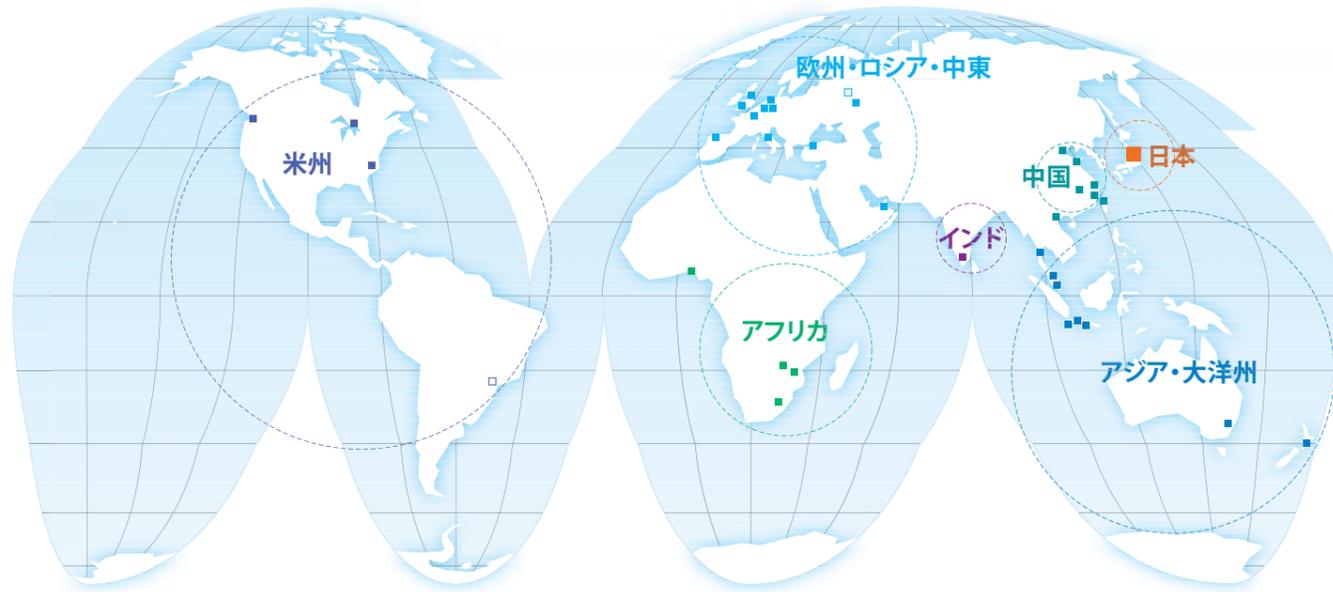
	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2011年4月1日残高	3,772	△595	△24,567	△21,390	766	42,114	348,986
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△5,287
当期純利益							23,036
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							446
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△151	△1,118	△460	△1,729	0	3,327	1,598
連結会計年度中の変動額合計	△151	△1,118	△460	△1,729	0	3,327	19,791
2012年 3月 31日残高	3,621	△1,713	△25,027	△23,119	766	45,441	368,777

### 連結キャッシュ・フロー計算書(参考)

単位:百万円

科目	当年度 自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	前年度 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	50,129	35,745
減価償却費	39,571	38,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△193	△1,381
受取利息及び受取配当金	△3,526	△3,607
支払利息	11,587	8,867
のれん及び負ののれん償却額	7,561	6,513
持分法による投資損益(△は益)	△526	△1,083
売上債権の増減額(△は増加)	△53,463	△30,861
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	12,826	△42,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,174	5,314
賃貸用営業資産の取得による支出	△14,476	△13,478
賃貸用営業資産の売却による収入	2,385	2,332
仕入債務の増減額(△は減少)	43,961	37,901
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,031	△1,888
その他	9,485	1,498
小計	28,116	41,270
法人税等の支払額	△17,028	△13,875
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,088</b>	<b>27,395</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,519	△17,663
有形固定資産の売却による収入	348	174
無形固定資産の購入による支出	△6,318	△4,133
投資有価証券の取得による支出	△3,246	△1,596
投資有価証券の売却による収入	80	87
利息及び配当金の受取額	3,558	3,599
持分法適用会社よりの配当金受取額	58	41
その他	△5	△1,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△39,044</b>	<b>20,768</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,978	6,239
長期借入れによる収入	52,325	49,662
長期借入金の返済による支出	△32,643	△21,343
リース債務の返済による支出	△2,914	△3,160
社債の償還による支出	△210	△1,510
利息の支払額	△11,647	△8,617
親会社による配当金の支払額	△5,287	△3,173
少数株主への配当金の支払額	△3,823	△3,507
少数株主よりの株式の発行及び出資引受けによる収入	31	0
自己株式の売却による収入	43	64
自己株式の取得による支出	△2	△6
その他	6	△3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,857</b>	<b>14,646</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△552</b>	<b>△3,877</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>6,349</b>	<b>17,396</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>74,710</b>	<b>57,314</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>81,059</b>	<b>74,710</b>

# 主な連結子会社・持分法適用会社



## 日本

- 製造会社**
- TCM株式会社
  - 株式会社日立建機ティエラ
  - 株式会社日立建機カミーノ
  - 日立住友重機械建機クレーン株式会社
  - 株式会社新潟マテリアル
  - 多田機工株式会社
  - 鉦研工業株式会社\*
  - 株式会社KCM\*
  - 新東北メタル株式会社
  - つくばテック株式会社
- 販売・サービス・レンタル会社**
- 日立建機日本株式会社
  - 山梨日立建機株式会社
  - 沖縄日立建機株式会社
  - 奥村機械株式会社\*
- その他**
- 日立建機ロジテック株式会社
  - 日立建機ビジネスフロンティア株式会社
  - 日立建機トレーディング株式会社
  - 株式会社日立建機教習センタ
  - 日立建機リーシング株式会社

## インド

- 製造・販売会社**
- テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.

## 中国

- 製造・販売会社**
- 日立建機(中国)有限公司
  - 合肥日立建機工有限公司
- 販売・サービス会社**
- 日立建機(上海)有限公司
  - 青島誠日立建機有限公司
  - 永日建設機械股份有限公司\*
- その他**
- 日立建機租賃(中国)有限公司

## アジア・大洋州

- 製造・販売会社**
- P.T. 日立建機インドネシア
  - P.T. 芝浦シャリングインドネシア\*
  - 合肥大久保機械有限公司\*
- 販売・サービス会社**
- 日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd.
  - ケープブルプライス(NZ) Limited.
  - P.T. ヘキシンドアディブルカサTbk
  - 日立建機(オーストラリア) Pty., Ltd.
  - 日立建機タイランドCo., Ltd.
  - SHCM Service Co., Ltd.
  - 日立建機(マレーシア) Sdn.Bhd.
- その他**
- 日立建機リーシング(タイランド) Co., Ltd.
  - P.T. 日立建機ファイナンス(インドネシア)
  - 丸紅エクイップメントファイナンス(オセアニア) Pty. Ltd.\*

## アフリカ

- 販売・サービス会社**
- 日立建機アフリカPty.Ltd.
  - 日立建機南部アフリカCo., Ltd.
  - 日立建機ザンビアCo., Ltd.
  - 日立建機モザンビークLtd.

## 欧州・ロシア・中東

- 製造・販売会社**
- 日立建機(ヨーロッパ) N.V.
  - 日立建機ユーラシア製造LLC
- 販売・サービス会社**
- 日立建機ユーラシア販売LLC
  - 日立建機販売サービスフランスS.A.S.
  - ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.
  - スカイス.p.a.\*
  - 日立建機中東Corp.FZE

## 米州

- 製造・販売会社**
- 日立建機トラックLtd.
  - ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.\*
  - ディア日立ブラジルS.A.\*
- その他**
- 日立建機ホールディングU.S.A. Corp.
  - ウェンコ・インターナショナル・マイニングシステムズ

## 駐在員事務所

- 日立建機中国事務所
- 日立建機ベトナム事務所
- 日立建機(上海)シンジホト事務所
- 日立建機中東イスタンブール事務所
- 日立建機(ヨーロッパ) ガーナ支店
- 日立建機(ヨーロッパ) ドイツ事務所
- 日立建機(ヨーロッパ) イベリア事務所

※持分法適用会社

# 会社情報 2012年3月31日現在

## 会社概要

商号	日立建機株式会社 (Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.)
本店所在地	〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号
電話	03-3830-8065
FAX	03-3830-8224
設立	1970年10月1日
資本金	81,576,592,620円
事業目的	建設機械・運搬機械および環境関連製品等の製造・販売・レンタル・アフターサービス
従業員数	21,814名(連結ベース) 4,901名(単独ベース)
URL	http://www.hitachi-kenki.co.jp

## 投資家情報

上場取引所	東京、大阪(証券コード6305)
会計監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式総数	215,115,038株(内、自己株式3,296,336株)
株主数	62,737名
定時株主総会	通常毎年6月末に東京にて開催

## 大株主(上位10名)

	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社日立製作所	108,033	51.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,945	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,291	3.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,431	1.15
JPモルガン証券株式会社	2,225	1.05
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,958	0.92
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジェイビーアールディ アイエスジー エフイー・エイシー	1,833	0.87
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	1,378	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,370	0.65
ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド	1,354	0.64

※当社は、自己株式3,296,336株を保有していますが、上表には含めていません。  
※持株比率については、自己株式3,296,336株を除いて算出しています。

## 株式所有比率

